

「川崎市上下水道ビジョン（2026～2037）（案）」及び「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）（素案）」に関する意見募集の実施結果を公表します

川崎市の上下水道施設の老朽化の進行や気候変動に伴う大雨や台風等の自然災害など、事業を取り巻く環境と課題を整理し、今後の方向性を示した「川崎市上下水道ビジョン（2026～2037）（案）」と、その実現に向けた実施計画として、「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）（素案）」に関する意見募集を、令和 7 年 11 月 21 日～令和 7 年 12 月 22 日までの期間において市民等の皆様からの御意見を募集しました。その結果、81 通 181 件の御意見をいただきましたため、実施結果を公表いたします。

いただいた御意見を踏まえ、所要の整備を行った上で、「川崎市上下水道局水道ビジョン（2026～2037）（案）」及び「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）（案）」として修正いたしました。

今後、令和 8 年 3 月下旬に「川崎市上下水道ビジョン（2026～2037）」及び「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）」を策定し、公表する予定です。

1 パブリックコメント手続きの結果

（1）意見募集期間

令和 7 年 1 月 21 日（金）から令和 7 年 1 月 22 日（月）まで

（2）実施結果

意見提出数（意見件数）		81 通（181 件）
内 訳	意見提出フォーム（Logo フォーム）	69 通（146 件）
	メール・FAX	8 通（30 件）
	郵送・持参	4 通（5 件）

（3）結果の概要

資料 1 「「川崎市上下水道ビジョン（2026～2037）（案）」及び「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）（素案）」に関する意見募集の実施結果について」

2 計画（案）の概要

資料 2 「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）（案）【概要版】」

資料 3 「川崎市上下水道ビジョン（2026～2037）（案）【概要版】」

※計画（案）の本編等については、市ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.city.kawasaki.jp/templates/pubcom/800/0000181915.html>

市ウェブサイト



3 今後の予定

令和 8 年 3 月下旬に計画を策定し、市ウェブサイトで公表する予定です。

問合せ先

川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室 さかて 坂手

電話 044-200-3189

「川崎市上下水道ビジョン(2026～2037)(案)」及び
「川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)(素案)」に関する意見募集の実施結果について

1 概要

「川崎市上下水道ビジョン(2026～2037)(案)」及び「川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)(素案)」について、令和7年11月21日から令和7年12月22日まで、市民の皆様の御意見を募集いたしました。

その結果、81通(意見総数181件)の御意見をいただきましたので、御意見の内容とそれに対する本市の考え方を次のとおり公表いたします。

2 意見募集の概要

タイトル	「川崎市上下水道ビジョン(2026～2037)(案)」及び 「川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)(素案)」に関する意見募集について
意見の募集期間	令和7年11月21日(金)から令和7年12月22日(月)まで
意見の提出方法	意見提出フォーム、メール、FAX、郵送、持参
募集の周知方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市ウェブサイトへの掲載 ・かわさき情報プラザ、各区役所・支所・出張所の市政資料コーナー、各市民館・同分館、各図書館・同分館、上下水道局(各サービスセンター、各下水道(管理)事務所及び経営戦略・危機管理室)での閲覧 ・上下水道局 X の投稿 ・上下水道アプリでのお知らせ
結果の公表方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市ウェブサイトへの掲載 ・かわさき情報プラザ、各区役所・支所・出張所の市政資料コーナー、各市民館・同分館、各図書館・同分館、上下水道局(各サービスセンター、各下水道(管理)事務所及び経営戦略・危機管理室)に資料を設置

3 結果の概要

意見提出数		81 通(181 件)
(内訳)	意見提出フォーム(Logo フォーム)	69 通(146 件)
	メール・FAX	8 通(30 件)
	郵送・持参	4 通(5 件)

4 御意見の内容と対応

寄せられた御意見、御要望は今後の事業運営に活かしていくとともに、令和 8 年度予算編成作業との連携、関連計画の策定作業等を踏まえた必要な修正等、所要の整備を行った上で計画を策定します。

<御意見に対する市の考え方の区分説明>

A:御意見を踏まえ、反映したもの

D:案に対する質問・要望の御意見であり、案の内容を説明するもの

B:御意見の趣旨が案に沿ったものであり、その趣旨を踏まえ、取組を推進するもの E:その他

C:今後の取組を進めていく上で参考とするもの

<御意見の件数と対応区分>

項 目	区 分					計
	A	B	C	D	E	
I 水道事業・工業用水道事業について	0	6	0	42	3	51
II 下水道事業について	0	5	1	30	1	37
III 3事業共通事項について	1	8	6	75	1	91
IV その他	0	0	0	1	1	2
合 計	1	19	7	148	6	181

5 具体的な御意見の内容と市の考え方

(1)水道事業・工業用水道事業について(意見数: 51 件)

No	意見の要旨	本市の考え方	区分
1	水が不味く、風呂をためると塩素臭を強く感じる。他都市ではこのようなことがなかったので、改善してほしい。	水道水は水道法に基づいた水質基準を満たしており、安全性を確保しています。残留塩素は消毒のために必要ですが、加温すると揮散しやすくなり、特に浴室等の密閉された空間では臭いを感じやすくなります。本市では、残留塩素の低減化及び平準化に取り組んできており、今後も適切な管理に努めてまいります。	D
2	浄水処理の高度化や水源保全を優先し、子どもが安心して飲める水の品質を確保してほしい。	水道水は水道法で定められた水質基準に適合する必要があるため、安全性を確保しています。本市では、子どもを含めすべての市民がいつでも安心して飲める水の提供を最優先に考えております。引き続き、安全で安心な飲料水の提供を続けてまいります。	D
3	浄水場の近くでは残留塩素濃度が高いことから、近辺に暮らす人の健康への影響を考慮し、対策について検討していただきたい。	本市では、残留塩素濃度の低減化及び平準化の取組により、給水区域による濃度差は小さくなってきております。今後も、水質自動測定装置により水質状況を常時監視し、浄水場からの到達時間や水温などを考慮して、水道水の残留塩素濃度を適切に管理してまいります。	D
4	水道水を美味しくしてほしい。また、水圧が弱いので改善してほしい。	おいしい水には塩素臭の少なさが重要な要素となりますので、引き続き、残留塩素を適切に管理してまいります。 本市の水道施設は適切な時期に更新しており、他都市と比較し老朽施設はなく、水圧につきましては、水道の使用に支障が無いよう市内水圧の適正化に取り組んでいます。	D

5	<p>水質検査について、項目や基準値、結果を分かりやすく示してほしい。</p>	<p>水道法では、水道水の安全を守るための水質基準が定められています。本市では、中期計画(素案)取組2のとおり水質基準を定期的に検査するとともに、水質に関するその他の項目についても検査を行い、水道水の安全性を確認しています。検査項目や基準値、結果などの詳しい情報は、局ウェブサイトでお知らせしています。今後も、安全で安心な水道水をお届けするとともに、分かりやすい情報発信に努めてまいります。</p>	B
6	<p>日本の水道水質は世界的に見ても高い水準にあるにも関わらず、PFAS(ピーファス)の問題が起きている。</p> <p>今後も研究を重ね、科学技術を味方にしつつ地域を見守ってほしい。</p>	<p>本市の水道水は、PFASを含む水質基準に適合しており、高い安全性が確保されています。今後も水質管理を徹底するとともに、市民の皆様と協力して、持続可能な水道サービスの確保に取り組んでまいります。</p>	D
7	<p>安全で安心な水の確保及び末端までの供給を維持してほしい。</p> <p>また、最新の知見や技術を用いて、維持管理などの保守を向上していただきたい。</p>	<p>県内水道事業者等と協力し、引き続き水源の保全に向けた取組を推進してまいります。また、安定給水を継続するために、最新の技術を取り入れた効果的な漏水調査を実施するとともに、管路の更新等を計画的に進めてまいります。</p>	B
8	<p>広域連携は構成団体間で十分協議し、川崎市は積極的に意見を述べて県全体の水道改善に貢献すべきである。企業団の計画には不要な管路増強も含まれるため、川崎市は言いなりにならず慎重に判断してもらいたい。</p>	<p>水需要の減少や施設の老朽化など、水道事業者共通の課題に対し、将来にわたり安定的な給水を確保していくため、水源を共にする県内の水道事業者(以下、5事業者という。)と連携して、検討していく必要があります。</p> <p>5事業者では、経営基盤の強化や環境負荷の低減などを目的に、施設の共通化・広域化を進め、5事業者全体で最適な水道システムを構築する、県内水道システムの再構築に取り組んでまいります。</p>	D
9	<p>水の安定供給のため、水道施設の老朽化や災害リスクに備え、適切に施設・管路の更新や迅速な保守ができる体制を確保してほしい。</p>	<p>水道施設等の更新については、重要度や老朽度を踏まえて優先順位を設定し、健全性を確保しながら、適切な時期に更新できるよう計画的に進めています。</p> <p>また、維持管理においては、定期的な点検の実施に加え、職員や緊急修理業者等が24時間体制で監視・待機し、異常が発見された際には迅速に対応できる体制を引き続き備えてまいります。</p>	B

10	<p>老朽化が課題となっていることに対し、耐用年数超過管路の残存マップの公開、中期計画期間中の更新延長の設定、更新遅延による費用増加額、老朽化対策の優先度などを開示してほしい。</p>	<p>法定耐用年数は会計上の基準であることから、超過しても直ちに漏水等の不具合が発生するものではありません。</p> <p>本市では、これまで管路の更新を積極的に進めた結果、法定耐用年数を超過している管路は存在するものの、管路の事故割合は他の政令指定都市と比較して少ない数値となっていますが、引き続き中期計画(素案)取組6のとおり、年間35kmを目標に管路の更新を行ってまいります。</p> <p>なお、市域の老朽度マップにつきましては、管路の事故は老朽化だけが原因となるものではないため、公表は難しいものと考えております。</p>	D
11	<p>地下漏水調査や水道施設点検で DX や新技術を推進するとあるが、具体的にどのようなことをするのか。</p>	<p>近年、DX や新技術の進歩は目覚しく、IoT 技術や AI を活用した漏水常時監視や温度・振動センサーを活用した機械設備等の老朽度診断、故障検知など様々な用途で活用されています。本市でも中期計画(素案)取組11のとおり水道施設の管理機能の向上や業務の効率化を図るため、デジタル化や新技術活用を取組を一層加速させることが求められています。</p>	D
12	<p>災害時の給水体制強化を最優先に給水拠点の増設や応急給水車の整備を進め、断水時に子どもを含む家族が安全に水を確保できる体制を確立してほしい。</p>	<p>本市では、避難所に指定されている全ての市立小・中学校の水飲み場を災害時に応急給水拠点として活用できるよう整備を進めてきたことや、災害時においても750m以内で給水を受けられるようになっています。また、災害時に高齢者や障害者など要援護者への応急給水や平常時の断水対応のため、応急給水車などを整備しているところです。今後については、警察署や消防署など重要施設への管路の耐震化を進めてまいります。</p> <p>なお、応急給水車につきましては、全国の水道事業者と相互応援体制を構築しており、大規模災害時には必要に応じて他事業者から応援を受けられる仕組みとなっております。</p>	D

13	<p>浄水場をダウンサイジングし、1つにしたことで効率性はよくなっていると思うが、一方で、危機管理の面からは安心できる状態ではないので、複数の浄水場を持つ必要があると思う。</p>	<p>本市では、浄水場の統廃合に合わせてバックアップ機能の強化等を図っています。長沢浄水場及び生田配水池を更新・耐震化するとともに、潮見台配水池(西長沢浄水場)から生田配水池への送水管を新設し、生田配水池への送水の二重化を実施しています。また、登戸地区及び町田地区においては、東京都との連絡管を整備しており、水の相互融通が可能となっています。これらのとおりバックアップ機能の強化を図ってきたことから、現在、新たに浄水場を確保する考えはありません。今後も、災害時の機能維持を目指し、施設・管路の耐震化や応急給水拠点の整備、他都市との連携強化などを図ってまいります。</p>	D
14	<p>応急給水拠点に関して、半径 750m以内で給水が受けられるようになっていることは評価するが、歩いていけない人に対する対策を示していただきたい。</p> <p>また、配水池等に貯留されている水を使うという事であるが、貯留された水は一度使ったら補充されない。他都市からも応援も被害が広範囲になれば期待できないことから、7つの災害用井戸をもっと活用すべきではないか。</p>	<p>今後の応急給水拠点に関する考え方については、中期計画(素案)取組 16 のとおり、二次避難所として定義づけられている特別養護老人ホームなどへの供給ルートの耐震化を行うなどにより、災害時にも安定した給水が継続できるよう取り組んでまいります。</p> <p>また、災害用井戸については、令和7年度までに整備が完了しており、さらに、静岡市・札幌市との災害時協定などによる大都市間等の広域連携・相互応援体制を構築しており、引き続き、体制の強化に取り組んでまいります。</p>	D
15	<p>「市民の水の備蓄」について、1人3リットル/日では生活に必要な水量に足りないことを明記すべきであるとともに、断水後に市民が水洗トイレを通常使用すれば、応急給水で確保した水が枯渇する恐れがあることを市民に周知すべき。</p> <p>首都直下地震等の広域災害では、地方からの給水車応援は人口規模に対して十分でない可能性があり、道路寸断も想定される点を踏まえた現実的な計画・周知が必要である。</p>	<p>大地震などによる断水に備え、避難所や応急給水拠点の水道管を耐震化しています。今後は、警察署や消防署などの重要施設に係る水道管についても、耐震化をさらに進めるとともに、断水時の飲料水確保や携帯トイレの備蓄などについて、市民の皆さまへの周知・啓発を引き続き行ってまいります。</p> <p>また、首都圏で大地震が発生した場合に備え、全国の水道事業者から給水車が派遣される体制が整えられています。</p> <p>なお、速やかな道路啓開を実現するため、現在、国の主導のもと、関東ブロックにおける道路啓開計画の策定に向けた検討が進められています。</p>	B

16	<p>中期計画(素案)の施策7 危機管理対策【取組23、24】について、災害で水道が止まった際には、生きるための水が不可欠だが、一般家庭・企業・自治会ではどれだけの水や食料が備蓄されているかを市は把握しているのか。また、50ページの開設不要型の応急給水拠点は有用だが、そこへ行けない病人などの弱者への対応はどうするのか。さらに139か所の組立式応急給水拠点は水道局職員しか操作できず、全地点に職員を配置できる体制があるのか疑問がある。</p> <p>これらの市の現状をもっと市民に知らせ、家庭での備蓄等を促す啓発活動を強化することが大切だと思う。</p>	<p>本市では、毎年川崎市民アンケートを実施し食料や飲料水などの備蓄状況を調査しており、上下水道局では、2～3年に1回の頻度で、上下水道局市民意識調査を実施し、飲料水の備蓄状況を調査しています。</p> <p>貯水槽の組立式応急給水拠点は自治会の皆様の協力を得て開設できるよう、自主防災組織などの防災訓練において応急給水拠点開設訓練を実施しており、今後も継続してまいります。</p> <p>また、開設不要型の応急給水拠点へ行けない方々への対応としましては、被害状況に応じて応急給水拠点を補完するため、消火栓等を活用した臨時の給水所を開設し給水することとしています。</p> <p>引き続き、各種防災訓練や防災イベント、局ウェブサイト、局公式Xなどを活用して、飲料水の備蓄や応急給水拠点に関する啓発活動を強化してまいります。</p>	B
17	<p>4つのキーワード(「安全・安心」、「強靱」、「環境」、「持続」)のほかに「安全保障」を加えていただきたい。</p> <p>それにより、業者の選定にあたっては、外国資本や危険な団体と関りを持つ事業者等が参加できないようにしてほしい。</p> <p>さらに、水源近隣の土地の開発規制や水道施設へのテロ対策、違反者に対する罰則を充実させるなど、安全・安心を守るために包括的な対応をしてほしい。</p>	<p>4つのキーワードは、上下水道局の基本理念である「健全な水循環を維持、回復、創造しながら、ライフライン事業者として市民の生活や事業者の経済活動を守ること」をもとに設定しているものであり、御意見の「安全保障」については、「安全・安心」に位置づくものと考えています。</p> <p>なお、外国資本に関する御意見につきましては、本市水道事業は「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令和4年法律第43号)における特定社会基盤事業者に該当していることから、国の定める手続きにより、適正に実施しています。</p> <p>また、水源における御意見につきましても、国や県などと連携し、安心・安全な水を安定的に供給できるよう対応を進めてまいります。</p>	D
18	<p>直結給水方式への切替に際し、補助金を交付することを検討してほしい。</p>	<p>個人の財産である給水装置は、直結給水方式への切替につきましても、受益者となるお客さまの御負担で行っていただくものになります。安全でおいしい水をお届けできる直結給水方式への切替につきましては、市民の皆さまに御理解いただけるよう、引き続き御相談の対応や広報に努めてまいります。</p>	D

19	<p>厳しいと財政状況とは思いますが、水道事業は大事なため、将来を見据えて安全を確保してほしい。</p>	<p>水道施設の老朽化や物価高騰、人口減少局面への転換に伴う人材不足など、厳しい事業環境が見込まれる中においても、ライフライン事業者として、市民や事業者が安心して暮らし、事業活動を行えるようにする責務があることから、将来にわたり本市水道事業を安定的・持続的につないでいくため、今回、令和8年度からの事業の方向性を示す「川崎市上下水道ビジョン」と4年間の実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画」を策定し、取組を推進してまいります。</p>	B
20	<p>多摩地区地下水を災害用井戸として活用するため、水質・水量等を継続的に確認することを、施策体系の中で位置づけてほしい。</p>	<p>多摩地区の地下水については、応急給水拠点を補完する臨時給水用井戸の水源であり、臨時給水用井戸として活用するための整備が令和7年度に完了したことから、本中期計画の施策体系の中に記載はありませんが、災害時に必要に応じて活用できるよう、継続的に水質等を確認してまいります。</p>	D
21	<p>合理的な自己水源を確保するため、生田浄水場を復活してほしい。 (同趣旨ほか3件)</p>	<p>生田浄水場につきましては、施設が古く最も老朽化が進行していたこと、地盤の低い地区にあり、地下水の汲み上げや配水池への送水にポンプを使用するため、電力を多量に消費すること、水源が市街地にある浅井戸で水質に不安があることなどから、平成28年に廃止したもので、水道事業としての生田浄水場の復活等は考えておりません。</p>	D
22	<p>川崎市は脱炭素を掲げながら、CO₂排出量の多い企業団送水に半分依存しており矛盾を感じる。川崎市でも他都市のように水道事業と並行して水力発電を行うなど、長い目で見たコスト対策を行ってほしい。</p>	<p>神奈川県内広域水道企業団は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ的確に運用ができるよう施設を配置していることから、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することができると考えております。</p> <p>また、水道施設を活用した水力発電を実施しており、引き続き、温出効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。</p>	D

23	<p>企業団の施設は老朽化や地震リスク、維持管理・浄水コストが高く、将来、西長沢浄水場更新で受水費の大幅値上げも懸念される。川崎市は生田の良質な水源を優先しつつ、企業団の水量を減らし、西長沢浄水場更新時は規模縮小と生物浄化法導入を計画してもらいたい。</p>	<p>神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ的確に運用ができるよう施設を配置していることから、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することができると考えております。また、生田のさく井は、浅井戸のため水質が不安定であることから、本市の安定給水の確保には、企業団の活用が有効と考えており、企業団の受水費については、今後も適正な料金負担となるよう、他の構成団体と共に注視してまいります。</p>	D
24	<p>将来、西長沢浄水場の更新工事が行われた場合、直接受水を受けない構成団体は、費用負担を拒否する懸念があるので、先を見通して十分に相談してもらいたい。</p>	<p>神奈川県内広域水道企業団の受水費については、今後も適正な料金負担となるよう、他の構成団体と共に注視してまいります。</p>	D
25	<p>企業団の施設は、覆蓋などの火山灰対策はできているのか。また、川崎市の水源は河川水のみなので、火山灰対策として地下水を活用できる計画について検討してもらいたい。</p>	<p>神奈川県内広域水道企業団では火山の噴火による降灰対策として、浄水場施設の覆蓋化を計画しており、段階的に実施していくと伺っています。</p> <p>多摩地区の地下水を災害時の臨時給水用井戸として活用するための整備が令和7年度に完了しました。災害時に必要に応じて活用できるよう、引き続き、水質等の確認や訓練などに取り組んでまいります。</p>	D
26	<p>水道事業への期待は断水しないことであり、ダウンサイジングではないと考える。川崎市には目の前に水源があるのになぜ遠くの水源を求めるのか。</p> <p>また、企業債残高対給水収益比率が増加しているのは、企業団の受水費が水道事業全体を圧迫しているからであり、この機会に根本から見直ししてほしい。</p>	<p>神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ的確に運用ができるよう施設を配置していることから、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することができると考えております。</p> <p>また、企業団は、新たな水源の確保を求めて、広域水道として設立した経緯があり、本市を含め企業団から受水している各事業者は、配分された計画1日最大給水量による応分の費用を負担(受水費)する必要があります。</p>	D

27	企業団の飯泉の送水ポンプは浸水リスクがあり、電力を多く使用することから、企業団から脱却または水量を減らすべきである。	神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ確に運用ができるよう施設を配置しており、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することから、本市の安定給水の確保には、企業団の活用が有効と考えております。	D
28	企業団の飯泉施設は、大雨で浸水の危険性があるので、企業団からの水量を減らすべきではないか。	神奈川県内広域水道企業団の飯泉の施設は、現在、計画的に浸水対策を実施していると伺っております。	D
29	企業団に頼り、自己浄水場を縮小すると、更新費用が増え、災害時の水不足が懸念されるため、広域化はすべきではない。	水需要の減少や施設の老朽化など、水道事業者共通の課題に対し、将来にわたり安定的な給水を確保していくため、水源を共にする県内の水道事業者との広域連携など、多様な水道事業のあり方を検討していく必要があります。	D
30	西長沢浄水場の更新費用を意図的に隠しているのではないか。	神奈川県内広域水道企業団の西長沢浄水場は、当面更新の予定はないと伺っております。	D
31	広域水道は災害時の給水に懸念がある。	神奈川県内広域水道企業団の飯泉の施設は、現在、計画的に浸水対策を実施していると伺っております。 また、火山の噴火による降灰対策として、浄水場施設の覆蓋化を計画しており、段階的に実施していくと伺っております。	D
32	川崎市の水道事業において、企業団に頼る割合を減らしてほしい。	神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ確に運用ができるよう施設を配置していることから、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することができると考えております。このことから、本市の安定給水の確保には、企業団の活用が有効と考えております。	D
33	配水量の実態を踏まえて、企業団の基本水量を減量してほしい。	神奈川県内広域水道企業団からの受水に関しては、本市の安定給水の確保のために必要な水量であることから、現在、減量することは考えておりません。	D

34	神奈川県内広域水道企業団の西長沢浄水場の更新は多大な経費が予想されるため、長沢浄水場をフルに稼働し、今後はできるだけ企業団からの受水の減少を図ることが財政的健全化につながると考える。	本市では自己浄水場である長沢浄水場を優先して活用する運用を行っており、不足する水量を神奈川県内広域水道企業団から受水しています。今後も経済性を考慮しながら、持続可能な事業運営を進めてまいります。	D
35	川崎市は神奈川県内広域水道企業団の基本水量のうち、半分しか使用しておらず割高となっているので、企業団に対して、基本水量の見直しを行うべきである。	本市の1日平均配水量は約50万m ³ /日ですが、水道事業として確保しておく水量については、計画浄水量のほかに、原水の汚染事故時や施設の事故時などに加え、改良・更新時にも対応が可能となる浄水場の予備力を確保しておくことが望ましいと考えます。 また、神奈川県内広域水道企業団は、新たな水源の確保を求めて、広域水道として設立した経緯があり、本市を含め企業団から受水している各事業者は、配分された計画1日最大給水量による応分の費用を負担(受水費)する必要があります。	D
36	電力消費の多い広域の企業団方式を見直し、小規模分散・自己水源優先の水道事業に戻してほしい。	神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ確に運用ができるよう施設を配置しており、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することから、本市の安定給水の確保には、企業団の活用が有効と考えております。 また、本市は、全国に先駆け浄水場の統廃合を主軸とした適正な規模へのダウンサイジングを実施し、平成28年3月に完成させています。具体的には、潮見台浄水場、生田浄水場(上水道施設)を廃止し、長沢浄水場を更新・増強し、機能集約したものです。今後も事業環境の変化を的確に捉え適正な事業運営を実施してまいります。	D
37	財政上影響が大きいと考えられる西長沢浄水場の更新費用の記載がない。 また、神奈川県内広域水道企業団の基本水量を見直してもらいたい。	神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)の西長沢浄水場は、当面更新の予定はないと伺っています。 なお、企業団は、新たな水源の確保を求めて、広域水道として設立した経緯があり、本市を含め企業団から受水している各事業者は、配分された計画1日最大給水量による応分の費用を負担(受水費)する必要があります。	D

38	<p>企業団の基本水量減量の見直しが行われなかった場合、27万㎡分37億円の基本水量料金を一般会計で負担すべきで、少なくとも水道事業会計の負担とならないようにすべきである。</p>	<p>今回の意見募集の趣旨・範囲とは異なりますが、回答いたします。</p> <p>平成27年度に完了した「水道事業の再構築計画」は、本市の給水能力を758,200 ㎡/日に見直したものであり、その内訳は企業団受水全量 505,600 ㎡/日と自己浄水場の長沢浄水場給水能力 252,600 ㎡/日となっており、本市の給水能力の設定にあたっては工業用水道事業の水源 40,000 ㎡/日を含んだうえで整備を実施していることから、これに見合った水道・工業用水道の各事業における一定の費用負担は必要と考えております。</p> <p>また、水道事業は、地方自治体が経営する地方公営企業で運営しており、地方公営企業法などの法律によって、その経営に要する経費は経営に伴う収入、つまり料金等をもって充てなければならないとする、いわゆる独立採算制の原則が規定されております。</p> <p>したがって、水道事業の運営にかかる経費を一般会計からの繰入で賄うことは、法律の趣旨に反し原則できません。</p>	E
39	<p>企業団の基本水量53万㎡のうち27万㎡分は水道事業会計に負担をかけるべきではない。</p>	<p>今回の意見募集の趣旨・範囲とは異なりますが、回答いたします。</p> <p>平成27年度に完了した「水道事業の再構築計画」は、本市の給水能力を758,200 ㎡/日に見直したものであり、その内訳は企業団受水全量 505,600 ㎡/日と自己浄水場の長沢浄水場給水能力 252,600 ㎡/日となっており、本市の給水能力の設定にあたっては工業用水道事業の水源 40,000 ㎡/日を含んだうえで整備を実施していることから、これに見合った水道・工業用水道の各事業における一定の費用負担は必要と考えております。</p>	E

40	<p>企業団受水のうち使わない基本水量に対して37億円支払っているが、37億円あれば値上げはいらぬのではないか。</p>	<p>今回の意見募集の趣旨・範囲とは異なりますが、回答いたします。</p> <p>安全で安定した給水を維持するためには、老朽化した水道施設の更新や耐震化などを継続して行う必要があります。</p> <p>水道料金はそれを賄う主たる財源ですが、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。</p> <p>この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領しましたので、今後はそれに基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。</p>	E
41	<p>企業団との関係を見直すことで、災害に強く、財政的にも効果がある。</p>	<p>神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、新たな水源の確保を求めて、広域水道として設立した経緯があり、本市を含め企業団から受水している各事業者は、配分された計画1日最大給水量による応分の費用を負担(受水費)する必要があります。</p>	D

42	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化を推進せず、自己水源を優先利用してもらいたい。 ・企業団の基本水量を減らしてもらいたい。 ・生田浄水場を復活してもらいたい。 ・東京分水の協定を見直してもらいたい。 	<p>水需要の減少や施設の老朽化など、水道事業者共通の課題に対し、将来にわたり安定的な給水を確保していくため、水源を共にする県内の水道事業者との広域連携など、多様な水道事業のあり方を検討していく必要があります。また、神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、新たな水源の確保を求めて、広域水道として設立した経緯があり、本市を含め企業団から受水している各事業者は、配分された計画1日最大給水量による応分の費用を負担(受水費)する必要があります。なお、生田浄水場(上水道施設)につきましては、施設が古く最も老朽化が進行していたこと、地盤の低い地区にあり、地下水の汲み上げや配水池への送水にポンプを使用するため、電力を多量に消費すること、水源が市街地にある浅井戸で水質に不安があることなどから、平成28年に廃止したもので、現在、生田浄水場の復活等は考えておりません。また、東京分水の協定につきましては、毎年、東京都と協議の上、合意し協定を締結しているものです。</p>	D
43	<p>災害などの危機管理のうえで、遠距離の水源を利用するのではなく、市内の生田にある水源を活用してほしい。</p> <p>(同趣旨ほか1件)</p>	<p>神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ的確に運用ができるよう施設を配置しており、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することから、本市の安定給水の確保には、企業団の活用が有効と考えております。また、生田浄水場(上水道施設)につきましては、施設が古く最も老朽化が進行していたこと、地盤の低い地区にあり、地下水の汲み上げや配水池への送水にポンプを使用するため、電力を多量に消費すること、水源が市街地にある浅井戸で水質に不安があることなどから、平成28年に廃止したもので、現在、生田浄水場の復活等は考えておりません。</p>	D

44	<p>リスクが高く、原価が高い神奈川県内広域水道企業団からの受水量を減らしてほしい。</p> <p>なお、東京都の長沢浄水場から災害時等に受水できる整備を行ってほしい。</p> <p>また、生田浄水場を復活してほしい。</p>	<p>本市では自己浄水場である長沢浄水場を優先して活用する運用を行っており、不足する水量を神奈川県内広域水道企業団から受水しています。今後も経済性を考慮しながら、持続可能な事業運営を進めてまいります。</p> <p>なお、登戸地区及び町田地区においては、東京都との連絡管を整備しており、水の相互融通が可能となっています。今後も、災害時の機能維持を目指し、施設・管路の耐震化や応急給水拠点の整備、他都市との連携強化などを図ってまいります。</p> <p>また、生田浄水場(上水道施設)につきましては、施設が古く最も老朽化が進行していたこと、地盤の低い地区にあり、地下水の汲み上げや配水池への送水にポンプを使用するため、電力を多量に消費すること、水源が市街地にある浅井戸で水質に不安があることなどから、平成28年に廃止したもので、現在、生田浄水場の復活等は考えておりません。</p>	D
45	<p>神奈川県内広域水道企業団の受水量を減らすとともに、基本水量を見直してもらいたい。</p> <p>また、生田浄水場を復活してほしい。</p> <p>(同趣旨ほか1件)</p>	<p>神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、新たな水源の確保を求めて、広域水道として設立した経緯があり、本市を含め企業団から受水している各事業者は、配分された計画1日最大給水量による応分の費用を負担(受水費)する必要があります。</p> <p>また、生田浄水場(上水道施設)につきましては、施設が古く最も老朽化が進行していたこと、地盤の低い地区にあり、地下水の汲み上げや配水池への送水にポンプを使用するため、電力を多量に消費すること、水源が市街地にある浅井戸で水質に不安があることなどから、平成28年に廃止したもので、現在、生田浄水場の復活等は考えておりません。</p>	D

46	<p>過去の大規模地震で顕在化したことは水源までの管路の問題であり、広域化は経済的効率が良い一方、災害対策としては複数の水源が有効である。管路は短いほど地震対策として有効であるが、市の半分の水量を依存している企業団の管路は浄水場まで 56kmでその間に活断層もあり、危険度が高いといえる。</p> <p>管路の耐震化のほかに、</p> <p>①危険度の高い(原価も高い)企業団からの受水を減少させること。</p> <p>②災害や事故等により企業団の西長沢浄水場からの受水が停止した場合に、長沢にある東京都の浄水場から上水の一部を緊急受水するための設備と契約を整えることや他都市と相互融通すること。</p> <p>③市の水源の複数化を図るために生田浄水場を復活すること。</p>	<p>沼本から長沢浄水場への導水管は耐震化されております。</p> <p>神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ確に運用ができるよう施設を配置しており、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することから、本市の安定給水の確保には、企業団の活用が有効と考えております。</p> <p>なお、登戸地区及び町田地区においては、東京都との連絡管を整備しており、水の相互融通が可能となっています。今後も、災害時の機能維持を目指し、施設・管路の耐震化や応急給水拠点の整備、他都市との連携強化などを図ってまいります。</p> <p>また、生田浄水場(上水道施設)につきましては、施設が古く最も老朽化が進行していたこと、地盤の低い地区にあり、地下水の汲み上げや配水池への送水にポンプを使用するため、電力を多量に消費すること、水源が市街地にある浅井戸で水質に不安があることなどから、平成28年に廃止したもので、現在、生田浄水場の復活等は考えておりません。</p>	D
----	--	---	---

(2) 下水道事業について(意見数: 37 件)

No	意見の要旨	本市の考え方	区分
1	下水管きよの老朽化リスクは顕在化しており、老朽化対策や強靱化の加速が必要である。道路陥没や機能停止を防止するため、下水管きよの老朽化対策は特に危機感を持って取り組むべき。	下水管きよの老朽化対策については、下水管きよの老朽化に伴う不具合の発生確率と機能停止の影響の大きさからリスク評価を行い、リスクが大きい地域を「管きよ再整備重点地域」に位置づけ、管きよの再整備を行うことで、効果的・効率的に対策を進めております。 また、損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水管きよの健全性の確保を新たな取組に位置づけ、国の国土強靱化計画も踏まえた管きよの老朽化対策の更なる推進を図ってまいります。	B
2	老朽化した下水管きよの更新は安全確保の観点で不可欠である。下水管きよの老朽化対策の必要性を理解するには、将来も含めたリスクとコストの見える化により、計画的更新の合理性を市民へ示していくべきと考える。	下水管きよの老朽化対策については、下水管きよの老朽化に伴う不具合の発生確率と機能停止の影響の大きさからリスク評価を行い、リスクが大きい地域を「管きよ再整備重点地域」に位置づけ、管きよの再整備を行うことで、効果的・効率的に対策を進めております。 また、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水管きよの健全性の確保を新たな取組に位置づけ、国の国土強靱化計画も踏まえた管きよの老朽化対策の更なる推進を図ってまいります。 さらに、計画的、効果的に点検、調査、補修などを実施することで道路陥没の未然防止に努めてまいります。	B
3	下水管きよの不具合に伴い発生する道路陥没を未然に防ぐためには、電磁波レーダーを用いた路面下空洞調査が有効なので、DX の推進として取り組んでほしい。	国土交通省から令和7年3月18日付けで発出された「下水道管路の全国特別重点調査」の実施要請に基づき実施しております調査では、下水管きよに不具合が確認された際に、電磁波レーダーを用いた空洞調査を実施しております。 今後におきましても、下水管きよの不具合や埋設状況等を勘案し、必要に応じて下水管きよ内や路面上からの電磁波レーダーを活用した空洞調査を実施してまいります。	B

4	<p>老朽化対策や地震対策、浸水対策事業における区域別の危険度、優先順位、対策効果を分かりやすく示してほしい。</p>	<p>老朽化対策事業における管きょや施設の健全度については、中期計画(素案)取組8、取組9に示しております。</p> <p>地震対策事業における重要な管きょや施設の耐震化状況については、本市Webサイトに公開しております。</p> <p>浸水対策事業については、想定最大規模降雨(時間雨量 153mm)の降雨の際に、浸水が想定される範囲や浸水深を示している内水ハザードマップを本市 Web サイトなどに公開しております。</p> <p>また、各事業における優先度の考え方については、それぞれの取組ページに示しておりまして、対策効果については、取組ページ右下に成果指標として可視化してまいります。</p>	D
5	<p>ゲリラ豪雨および台風等の大雨により浸水被害が発生していることから、下水道整備を要望する。(中原区新丸子駅西口周辺地区)</p>	<p>当該地区につきましては、多摩川が低水位時(排水樋管ゲート開)の場合には、下水道施設により時間雨量58mm までの雨水を排水することが可能となっております。</p> <p>また、中期計画(素案)取組21のうちコラム(素案 44 ページ)でお示ししているとおり、丸子地区における浸水対策として、貯留管などを整備することにより、多摩川が高水位時(排水樋管ゲート閉)においても、時間雨量 58mm に対して浸水被害を防ぐことが可能となる整備を進めてまいります。</p>	B

6	<p>令和7年9月11日の大雨により、浸水被害が発生したことから、下水管の整備を要望する。(中原区新城周辺地区)</p>	<p>下水管きよの整備水準につきましては、5年に1回程度の確率で発生する降雨(時間雨量 52mm)に対応する整備を実施しております。</p> <p>一方で、令和7年9月11日の大雨では、中原区新城周辺地区の近傍の新作消防署雨量観測所において、時間雨量 114mm を記録するなど、下水管きよの整備水準を大幅に超える降雨でございました。</p> <p>本市では、近年の気候変動の影響を踏まえ、浸水リスクの高い地域から、順次、10年に1回程度の確率で発生する降雨(時間雨量 58mm)へ対応する下水管きよの整備を進めているところでございまして、引き続き、下水管きよの整備に取り組んでまいります。</p> <p>また、下水管きよの排水能力を上回る降雨の際には、浸水を防ぐことが困難であり、被害の最小化には、住民の皆様による水防活動や避難行動など、自助・共助の取組が大変重要でございますので、こうした取組を促進することを目的に、内水ハザードマップの公表をはじめ、広報紙「かわさきの上下水道」や局公式 X などにおいて、情報発信を行っているところでございます。</p>	C
7	<p>12 年間の方向性のうち、浸水リスクの高い地域への施設整備や気候変動による影響を踏まえた対策は税金の無駄使いなので、不要である。</p>	<p>浸水リスクの高い地域への施設整備や気候変動による影響を踏まえた対策については、市民の生活や事業者の経済活動を守る重要な取組であると考えておりますので、既存施設の排水能力などを最大限活用する施設整備に加え、内水ハザードマップや浸水実績等、適切なソフト対策の取組に努めてまいります。</p>	D

8	<p>中原区中丸子にあるマンション周辺における浸水対策に早期に取り組むこと。 (同趣旨ほか 20 件)</p>	<p>丸子地区(山王排水樋管周辺地域)における浸水対策施設については、最短の工程により、整備を推進することとしており、令和8年度から事業計画の立案に着手し、国との協議等を進めるとともに、地質調査や設計に取り組み、令和10年度の工事着手、令和18年度の供用開始を目指してまいります。</p> <p>浸水対策施設の供用開始までの対策については、災害リスク情報の周知・発信に関する取組や浸水対策訓練の実施などによるソフト対策を推進し、浸水被害軽減に向けた取組を進めてまいります。</p>	D
9	<p>中原区上丸子山王町周辺における浸水対策内容(整備水準・貯留機能)について、確認させてほしい。</p>	<p>中期計画(素案)44ページでお示している丸子地区における浸水対策につきましては、貯留管などを整備することにより、多摩川が高水位時(排水樋管ゲート閉)においても、時間雨量 58mm に対して浸水被害を防ぐことが可能となる対策です。</p> <p>丸子地区における既存の下水管きよにつきましては、多摩川が低水位時(排水樋管ゲート開)の場合に、下水管きよにより時間雨量52mm までの雨水を排水することが可能ですので、時間雨量 20～30mm の雨が継続した際には、貯留管(丸子その1雨水幹線)に取水せずに排水することができます。</p> <p>一方で、時間雨量 52mm を超えると、下水管きよの排水能力が不足するため、排水できない雨水を貯留管に取水することで、時間雨量 58mm まで対応することができます。</p> <p>素案 44 ページでお示している丸子地区における浸水対策についても、既存の下水管きよと同様の雨水排水の方法となっております。</p>	D

10	<p>中原区上丸子山王町周辺における浸水対策に取り組むこと。</p> <p>1)武蔵小杉駅横須賀線改札口付近から山王町2丁目付近の対策を早急に実施すること。</p> <p>2)排水ポンプの非常用電源を確保すること。</p> <p>3)浸水想定を定期的に見直し、わかりやすく公表すること。</p> <p>4)止水板等の設置に対する補助制度、家財保障・仮住まい支援の仕組みを検討すること。</p> <p>5)リアルタイムの雨量・水位・ポンプ稼働状況を公開すること。</p> <p>6)わかりやすい警報と避難行動の指示を整備すること。</p> <p>7)低地の住宅密集地に下水の逆流防止設備を整備すること。</p> <p>8)今後、安全、安心に暮らしていくための対策を明確に示すこと。</p>	<p>1)上丸子山王町2丁目を含む丸子地区につきましては、時間雨量58mmの降雨に対応するとともに、時間雨量92mmの降雨の際にも、床上浸水とならない対策が完了しております。また、中期計画(素案)44ページに記載している浸水対策といたしましては、武蔵小杉駅横須賀線改札口付近から上丸子山王町2丁目も含めた丸子地区を対象として、多摩川が高水位時(排水樋管ゲート閉)において、時間雨量58mmに対して浸水を解消できる対策となります。</p> <p>2)ポンプ施設を整備する場合には、自家発電設備や2回線受電など非常用電源を確保するように検討を行います。また、既存の丸子ポンプ場におきましては、自家発電設備を設置することで非常用電源を確保しております。</p> <p>3)浸水想定(内水ハザードマップ)については、最新の国の作成マニュアルを踏まえるとともに、今後、大規模な浸水対策施設が供用した際などに、速やかに更新することができるよう取組を進めてまいります。</p> <p>4)止水板・土のうに対する補助制度につきましては、今回の意見募集の趣旨・範囲とは異なりますが、所管する危機管理本部へ意見を共有いたしました。本市では、災害による被害を最小限にとどめるためには、市民一人ひとり、家族、企業それぞれが、自分自身の生命、身体及び財産を守ることに加えて、地域内及び地域同士で連携して地域の安全を守るという、自助、共助の取組への支援が重要と考えているところでございます。支援の内容といたしましては、止水板やポリマー土のう等に関する事例の紹介等に加えて、個人や地域に対する止水板の設置などに係る助成制度につきまして、関係局と連携して、対象範囲等について検討を進めてまいります。</p> <p>5)リアルタイムの水防情報の公開については、災害時の安全確保や市民の利便性向上の観点から重要であると認識しており、雨量・水位については市ウェブサイト上で閲覧可能ですので御活用ください。ポンプ稼働状況につきましては、重要インフラに関する情報公開となり、設備のセキュリティ確保、第三者による不正利用リス</p>	B
----	---	--	---

		<p>ク、公開範囲や精度の妥当性などを十分に考慮しつつ、関係部署と連携し、慎重に検討を進めてまいります。</p> <p>6)上下水道局では、中原区、高津区及び多摩区の排水樋管周辺地域における内水氾濫対策として、山王、宮内、諏訪、二子、宇奈根の5か所の排水樋管に観測機器（内水位計、外水位計、流速・流向計、監視カメラ）を設置し、そこから得られる情報について、局ウェブサイトにて公開していますので、降雨予報に合わせて御活用ください。</p> <p>本市では、洪水等の危険が高まった場合には、気象情報や今後の降雨予報、河川や排水樋管の水位、巡視による現地調査等、様々な情報を総合的に勘案した上で、浸水害が想定される区域を対象として、警戒レベル3情報である高齢者等避難や警戒レベル4避難指示等の避難情報の発令を行っておりまして、立ち退き避難、垂直避難など、状況に応じた避難行動についてもあわせてお知らせしています。なお、発令に際しましては、より多くの市民の皆様には情報が伝わるよう、防災行政無線や緊急速報メールをはじめ、市ウェブサイト、防災ポータルサイト、メールニュースかわさきなど様々な媒体を活用しています。なお、気象警報につきましては、気象庁が発表を行うものですが、現在、国において防災気象情報の改善等の取組を進めていますので、関係機関との連携等を一層強化し、引き続き、きめ細やかな情報伝達体制の整備とわかりやすい情報発信に努めてまいります。</p> <p>7)上丸子山王町2丁目付近においては、令和5年8月に完成したバイパス管の設置にあわせて、逆流防止施設を設置しております。引き続き、逆流防止弁の点検を定期的実施するなど、適切な維持管理に努めてまいります。</p> <p>8)上丸子山王町2丁目を含む丸子地区につきましては、時間雨量 58mm の降雨に対応するとともに、時間雨量 92mmの降雨の際にも、床上浸水とならない対策が完了しております。また、素案44ページに記載している浸水対策といたしましては、丸子地区を対象として、多摩川が高水位時（排水樋管ゲート閉）において、時間</p>	
--	--	---	--

		雨量 58mm に対して浸水を解消できる対策となりますので、地域住民の皆様が安全、安心に暮らしていただけるよう取組を進めてまいります。	
11	中原区における浸水被害の再発防止と重点化地区内における既存排水能力の再評価及び強化	<p>当該地区の整備水準につきましては、時間雨量 52mm に対応する下水道施設が整備されておりますが、令和 7 年 7 月 10 日には時間雨量 105mm（中原区役所）、9 月 11 日は時間雨量 131.5mm（中原区役所雨量観測所）と、整備水準を大きく超える降雨でございました。</p> <p>本市では、近年の気候変動の影響を踏まえ、浸水リスクの高い地域から、順次、10 年に 1 回程度の確率で発生する降雨（時間雨量 58mm）へ対応する下水道施設の整備を進めているところであり、さらに、今後の気候変動の影響による将来の降雨量の増加に対応するため、下水道施設の設計基準の見直しなどに取り組んでまいります。</p> <p>また、下水管きよの排水能力を上回る降雨の際には、浸水を防ぐことが困難であり、被害の最小化には、住民の皆様による水防活動や避難行動など、自助・共助の取組が大変重要でございますので、こうした取組を促進することを目的に、内水ハザードマップの公表をはじめ、広報紙「かわさきの上下水道」や局公式 X などにおいて、情報発信を行っているところでございます。</p>	D
12	気候変動による将来の降雨量増加や浸水リスクについて示してほしい。	気候変動による影響については、市民や民間事業者などが行う水防活動においても重要な情報であると考えておりますので、引き続き、想定最大規模降雨（時間雨量 153mm）における浸水が想定される情報を示した内水ハザードマップや浸水実績図など、大雨における浸水のリスク情報の発信に努めてまいります。	D

13	計画の実効性を判断するため、設計降雨量の基準値、施設能力、過去の冠水事例との比較検証について示してほしい。	中期計画(素案)42ページのコラムにおいて、既定計画及び重点化地区における下水道施設の整備水準を記載しており、これらの整備水準(時間雨量52mmもしくは58mm)が下水道で対応可能な降雨(施設能力)となります。そのため、下水管きよの排水能力を上回る降雨の際には、浸水を防ぐことが困難であり、被害の最小化には、住民の皆様による水防活動や避難行動など、自助・共助の取組が大変重要でございますので、こうした取組を促進することを目的に、内水ハザードマップの公表をはじめ、広報紙「かわさきの上下水道」や局公式Xなどにおいて、情報発信を行っているところでございます。また、あわせて浸水実績図も公表しているところでございます。	D
14	長期的に、合流式下水道を分流式下水道に替えていく方針を示してほしい。	合流式下水道においては、貯留施設・遮集管の整備や、河川へのゴミなどの流出削減を目的とした合流改善スクリーンの設置など、合流式下水道の特性を改善するための施設整備を実施してきており、すでに、雨天時に放流される下水の水質が、分流式下水道から放流される雨水と同等となっております。 合流式下水道を分流化するに当たっては、排水設備の改造が物理的に困難である宅地があることに加え、新たな下水道管の整備と排水設備の改造には長い時間を要し、多額の費用もかかることから、合流式下水道を分流式下水道に替えていくことは難しいと考えております。 今後も、水質汚濁の防止を継続するため、合流式下水道の改善施設の維持管理を行うとともに、放流水の水質管理を定期的に行うなど、合流式下水道の改善機能の確保に努めてまいります。	D
15	下水道資源の有効利用の取組について具体的な戦略を示してほしい。	下水道資源の有効利用については、循環型のまちづくりの実現に向けた重要な取組であり、今回の中期計画(素案)などで示しているところでございますが、今後も情報発信に努め、下水道資源の有効利用の取組を推進してまいります。	D

16	<p>私道内の下水道管の不調に対応して頂きたい。また、近隣で意見がまとまらないため私道を公道化したうえで上下水道管の更新を行ってほしい。</p>	<p>私道内の下水道管の不調については、私道共同排水設備修繕助成制度が適用できる可能性がございますため、まずは所管の下水道事務所（川崎・幸区：南部下水道事務所、中原・高津区：中部下水道事務所、宮前区：西部下水道管理事務所、多摩・麻生区：北部下水道管理事務所）に御相談ください。（私道共同排水設備修繕助成制度https://www.city.kawasaki.jp/800/page/0000105303.html）</p> <p>また、私道の公道化については、私道を市に寄附していただく必要があり、寄附については、建設緑政局所管の「道路等の管理及び処分に関する事務処理要領」及び「私道を市道に認定する基準」に基づき、当該道路が、一般交通の用に供していることの他、所有権の移転がすみやかにできること、私道の敷地に、抵当権その他維持管理上支障となる権利が設定されていないこと、道路構造が基準に適合していることなどが要件となっています。詳細については、各区役所道路公園センターに御相談ください。</p> <p>（道路等の管理及び処分に関する事務処理要領 https://www.city.kawasaki.jp/templates/outline/530/0000008282.html 私道を市道に認定する基準 https://www.city.kawasaki.jp/templates/outline/530/0000008285.html）</p>	D
17	<p>流域河川環境を含めた整備と誇れる郷土遺産を残すため、河川改修事業計画の検討を要望する。</p>	<p>河川改修事業につきましては、今回の意見募集の趣旨・範囲とは異なります。御意見をいただいている区間の矢上川の整備・管理は神奈川県で行っております。今回頂いた御意見につきましては、当該河川の管理者へお伝えいたします。</p>	E

(3)3事業共通事項について(意見数: 91 件)

No	意見の要旨	本市の考え方	区分
1	八潮市のことや、大雨でしばしば報道に出る武蔵小杉のように、上下水道に係る事業は生活基盤の要の一つといえる。本策へ賛成するとともに、市職員を始めとする従事する皆様に心から御礼申し上げる。	上下水道施設の老朽化や物価高騰、人口減少局面への転換に伴う人材不足など、厳しい事業環境が見込まれる中においても、ライフライン事業者として、市民や事業者が安心して暮らし、事業活動を行えるようにする責務があることから、将来にわたり本市上下水道事業を安定的・持続的につないでいくため、今回、令和8年度からの事業の方向性を示す「川崎市上下水道ビジョン」と4年間の実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画」を策定し、取組を推進してまいります。	B
2	市民県民の居住する地域の力を活かした上下水道事業を希望する。	水需要の減少や施設の老朽化、物価高騰などの上下水道事業を取り巻く環境は大変厳しい状況ですが、将来にわたり安定した事業運営を行い、市民の皆様が安心して上下水道をお使いいただけるよう、取組を進めてまいりますので、皆様の御理解・御協力をお願いいたします。	D
3	基本理念は、普段職員の皆様心がけている当たり前のことのように感じたが、もう少し響く言葉がほしい。たとえば、「かけがえのない水と暮らし、環境を支え、豊かな未来を創造する」はどうか。	今回、新たな上下水道ビジョンの策定にあたりましては、より多くの市民の方に御覧いただけるよう、分かりやすさに重点を置いて作成してまいりました。基本理念につきましても、現行の上下水道ビジョンのフレーズ「健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道」の意味合いは変えずに、より平易な表現へと見直したものですので、御理解いただけますと幸いです。	D
4	上下水道ビジョン(案)概要版2ページ左側の8行目、「公助のみならず」は行政と市民の間に隔たりを感じるため、「公助とともに」にできないか。	御提案に基づき修正いたします。	A

5	<p>近年、上下水道管路の老朽化が原因で道路陥没などの事故が発生しており、埼玉県八潮市の事例からも明らかなように、復旧には多大な時間と費用がかかることから、老朽化した管路の計画的な更新を強く求める。</p> <p>(同趣旨ほか1件)</p>	<p>上下水道管路については、中期計画(素案)取組6及び取組8に記載しているとおり、管路の健全度や重要度をもとに計画的に老朽化対策を進めています。</p> <p>水道・工業用水道事業では、管路の材質や経過年数などを基に計画的に更新を進めており、下水道事業では、リスク評価を基にリスクが大きい地域を「管きょ再整備重点地域」に位置づけ再整備を行うことで、効果的・効率的に対策を進めています。</p> <p>また、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水管きょの健全性の確保を新たな取組に位置づけ、国の国土強靱化計画も踏まえた管きょの老朽化対策の更なる推進を図ってまいります。</p>	D
6	<p>管路の老朽化対策について、市民に興味を持ってもらえるよう、中長期な更新サイクルや事業費、更新エリア、優先順位、工事計画、ライフサイクルコストを明示してほしい。</p>	<p>上下水道施設の老朽化対策については、中期計画(素案)施策3にお示ししているとおり、施設の状態や重要度、コストを考慮し、取組を進めています。</p> <p>また、事業費の見通しについては、今後公表する中期計画(案)において、財政収支見通しや建設改良費の内訳をお示しします。</p>	D
7	<p>老朽化施設の更新や長期的な見通しをアセットマネジメントの取組を含めて、具体的に示してほしい。</p>	<p>アセットマネジメントの取組については、上下水道ビジョン(案)8ページを基に、中期計画(素案)の施策3にて実施計画をお示ししております。施設等の更新・長寿命化については、限られた予算の中で効率的・効果的に進める必要があり、施設等の状況や財政収支を客観的に見通しながら、マネジメントを行います。</p>	D
8	<p>老朽化の進行と更新需要の増大、及び物価高騰による事業費の上昇については、上下水道ビジョンのグラフ等により具体的なデータが示されているが、具体的な年度・設備群ごとの更新集中の可視化が不足している。将来世代への負担軽減のため、更新投資の平準化計画を年別・設備別に細分化して提示すべきである。</p>	<p>上下水道施設については、上下水道ビジョン(案)8ページにお示ししているアセットマネジメントを基に、施設の状態を考慮し事業費の平準化を図りつつ、効率的・効果的に老朽化対策をすすめております。更新への投資の試算につきましては、パブリックコメント後に公表する中期計画案において、第4章財政収支見通しの建設改良費の内訳をお示ししていきます。</p>	D
9	<p>重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を、能登半島地震の教訓を踏まえて重点的に進める方針を支持する。</p>	<p>重要施設に接続する上下水道管路等について、引き続き上下一体での耐震対策を計画的に進めてまいります。</p>	B

10	水道管の代替経路整備に加え、非常発電でのシステム稼働と市バス活用による飲料水運搬など、組織横断的な災害対応を提案する。	災害時の断水影響を最小化するため、基幹管路の2重化・ネットワーク化を推進します。また重要施設の非常用発電機については72時間の燃料確保に取り組んでいます。災害時の飲料水の運搬については、他事業体の応援により効率的に運搬給水を行うこととしています。	D
11	代替水源と情報提供体制の明確化、複数の通知手段(メール・SMS・郵便)と簡潔な情報発信で災害時の安心を確保してほしい。	上下水道局では、平常時から局ウェブサイト、局公式 X、局 YouTube チャンネルなどを通じて災害への備え等に関する情報を発信するとともに、各区の総合防災訓練や防災イベント等にも参加し、啓発活動を行っています。 災害時には、上下水道局所管施設の被災情報や断水等に関する情報について、防災無線、ラジオ、局ウェブサイト、局公式 X でお知らせしてまいります。	D
12	災害発生時にライフラインを維持する役割をもう少し整理してほしい。	災害時にライフライン事業者として果たすべき役割は、市民生活への影響を最小限に抑え、速やかにライフラインを復旧することと考えております。災害時には水道と下水道の両方が被災する可能性が高く、復旧には上下水道が一体となった体制が不可欠です。そのため、PDCA サイクルを活用して上下水道一体の災害対応を考慮した上下水道局防災計画等の継続的な検証・見直しを行うとともに、職員を対象とした訓練・研修を継続的に実施し、危機管理体制の強化などに取り組んでまいります。	D
13	市民への防災講座をより多く実施することを要望する。	市民の防災意識向上は非常に重要であり、啓発活動はそのための有効な手段と認識しています。 一方で、業務調整の都合などにより、すべての御希望にお応えできない場合があることは御理解いただけますと幸いです。	D

14	<p>事業の効率化や災害対応能力の向上には、広域連携が重要と考える。広域連携の方向性をより具体的に示してほしい。</p>	<p>本市では、昭和44年に神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団という。)の設立に参画し、水利用の効率化、施設配置の合理化等による水の広域的利用を進めるとともに、水源水質に係る業務を広域水質管理センターで一元管理するなど、事業の効率化等を目的として広域連携に取り組んでまいりました。</p> <p>今後取組5のとおり、水源を共にする県内水道事業者及び企業団の5事業者で連携し、人口減少に伴う水需要の減少や自然災害や水質事故といった共通する課題の解決に資する取組である「水道システムの再構築」を推進してまいります。</p> <p>加えて、災害対応能力の向上を目的として中期計画(素案)取組24のとおり、すでに大都市間等の広域連携による相互応援体制を構築しておりますので、今後はさらなる体制の強化に努めてまいります。</p>	D
15	<p>脱炭素における費用対効果の検証の必要がある。</p>	<p>脱炭素社会実現に向けた取組につきましては、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に規定された川崎市地球温暖化対策推進基本計画、同実施計画に基づくものであり、基本理念である「将来世代にわたって安心して暮らせる脱炭素なまちづくり」と「環境と経済の好循環による持続可能で力強い産業づくり」を目指すため、取組を進めるものです。費用対効果につきましては、中期計画(素案)「取組29 地球温暖化対策」に記載のあるとおり、設備の更新時に省エネルギー設備を導入することや、経済性を考慮した太陽光発電などの創エネルギー設備の導入を進めており、今後も、効率的・効果的に取組を進めてまいります。</p>	D
16	<p>脱炭素社会の実現および循環型のまちづくりの実現の取組は不要であると考え る。 (同趣旨ほか1件)</p>	<p>脱炭素社会実現に向けた取組につきましては、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に規定された川崎市地球温暖化対策推進基本計画、同実施計画に基づくものであり、基本理念である「将来世代にわたって安心して暮らせる脱炭素なまちづくり」と「環境と経済の好循環による持続可能で力強い産業づくり」を目指すものです。上下水道局は、市内でも多くの温室効果ガスを排出していることから、持続可能な社会構築に向け取組を進めるものです。</p>	D

17	<p>脱炭素社会の実現は、2015年のパリ協定を受け2020年のカーボンニュートラル宣言から既に5年が経過しているが、これまでの上下水道局の取組の成果を知りたい。</p> <p>(同趣旨ほか1件)</p>	<p>脱炭素社会の実現に向けては、中期計画(素案)「取組29 地球温暖化対策」にお示ししているとおり、「太陽光発電」や「小水力発電」による再生可能エネルギーの利用、「省エネルギー機器の導入」により温室効果ガス排出量削減の取組を進めています。上下水道局は、市内でも多くの温室効果ガスを排出していることから、持続可能な社会構築に向け取組を進めてまいります。</p>	D
18	<p>脱炭素の理念は理解するが、上下水道事業の本来の使命は「安全・安定供給」である。再エネ導入は、一自治体の水道事業の範疇を超える取組であり、過度なコストをかけるべきではないと考える。</p>	<p>上下水道局は、市内でも多くの温室効果ガスを排出していることから、持続可能な社会構築に向け、脱炭素社会実現に向けた取組を進めるものです。再生可能エネルギー導入につきましては、中期計画(素案)「取組29 地球温暖化対策」に記載しているとおり、経済性を考慮した太陽光発電などの創エネルギー設備の導入を進めており、今後も、効率的・効果的に取組を進めてまいります。</p>	D
19	<p>必要な料金の引き上げには賛成するが、再エネなど本来の水道事業ではない分野への投資による料金値上げには賛成できない。</p>	<p>再生可能エネルギー創出に向けた取組については、収入確保や財政基盤の強化として行っているものですが、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領し、今後はそれに基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。</p>	D
20	<p>新しい下水処理、再利用、節水の取り組みを明示してほしい。長期的な視点で持続可能な上下水道計画を希望する。</p>	<p>環境配慮への取組につきましては、中期計画(素案)「取組29 地球温暖化対策」において、污泥焼却施設の高度化や廃熱発電の実施、水処理水の高度処理水を利用したせせらぎ水路やバス洗車用水への利用、浄水発生土の改良土への利用などを記載しています。</p> <p>長期的な視点につきましては、上下水道ビジョン(案)により今後30～50年先を見据え取りまとめており、この実施計画として中期計画(素案)を作成しております。今後も持続可能な事業運営ができるよう取組を進めてまいります。</p>	D

21	水環境、地球環境への配慮は、大切な目標である。	水環境につきましては、「東京湾流域別下水道整備総合計画」に基づき、中期計画（素案）「取組25 水処理センターの高度処理」など取組を進めております。また、地球環境については、上下水道局は市内でも多くの温室効果ガスを排出していることから、「取組29 地球温暖化対策」により、持続可能な社会構築に向け、脱炭素社会実現への取組を進めています。	D
22	スマートシティ構想に基づく取組を推進していただきたい。また、将来の人口減なども見据えて、必要な住居区域やエリアのみの給排水管を更新するよう都市計画に含めて計画を策定してほしい。	本市ではスマートシティ推進方針を定め、このリーディングプロジェクトとして位置づけられている「上下水道施設への再生可能エネルギー導入事業」を中期計画（素案）取組41に定めるとともに、施設の効率化や高度化につきましては、取組40としてDXの取組を推進してまいります。また、給排水管の更新につきましては、本市では令和17年頃まで人口が増加し、その後も人口の減少は緩やかであると想定されていることから、現時点では特定のエリアのみを更新対象区域とすることは考えておりません。	D
23	上下水道インフラもスマートシティの一部として統合的に管理され、長期的にコスト構造そのものが変わる。長期スパン（20～30年）で見ると、費用対効果が大きく、ビジョン・中期計画の中にも、“スマートシティ化による維持管理コストの試算”もあわせて提示頂きたい。	本市ではスマートシティ推進方針を定め、このリーディングプロジェクトとして位置づけられている「上下水道施設への再生可能エネルギー導入事業」を中期計画（素案）取組41に定めるとともに、施設の効率化や高度化につきましては、取組40としてDXの取組を推進してまいります。 これらの実施にあたり、新技術の導入やコスト試算については、試行、検証により効果を見定め検討していきます。	D

24	<p>上下水道の(老朽化、水需要・料金等収入の減少、人手不足など)事業環境が厳しい中では、市民生活への還元や利益が不明確な国際事業に財政的、人的リソースを投入すべきではない。</p> <p>(同趣旨ほか6件)</p>	<p>上下水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。市民の皆様が安心して上下水道を御利用いただけるよう、今後も各種の取組を着実に進めてまいります。</p> <p>国際事業は、SDGs への貢献や社会的責任の遂行に加え、海外での経験を通じて職員の能力向上を図り、サービスの質向上にも寄与します。また、そこで得た知見は、市内の上下水道の維持管理や災害対策に活用でき、事業運営の強化にもつながります。さらに、官民連携による海外展開は市内企業の支援となり、地域経済への波及効果も期待できます。</p> <p>こうした国際協力は国のビジョンでも重要な施策として位置づけられており、本市では国や関係団体の制度を活用し、外部資金を導入することで事業費を抑えつつ取組を推進しています。今後も効率的かつ効果的な事業運営を進め、世界の水環境改善への貢献、市内企業の国際競争力の強化、人材育成による組織力向上、そして川崎市のプレゼンス向上といった成果の実現を目指してまいります。</p>	D
25	<p>国際事業の推進は意義深い取組だが、その目的や市民にとっての価値、成果をどのように評価していくのかについて、より明確に示していただけると、事業の意義が一層理解しやすくなると考える。</p>	<p>本市の国際事業は、SDGs への貢献や社会的責任の遂行に加え、海外での経験を通じて職員の能力向上を図り、サービスの質向上にも寄与します。また、そこで得た知見や技術は、市内の上下水道の維持管理や災害対策に活用でき、事業運営の強化にもつながります。さらに、官民連携による海外展開は市内企業の支援となり、地域経済への波及効果も期待できるものです。</p> <p>これらの成果の評価方法につきましては、現段階では確立されていないことから、御指摘を踏まえ、市民の皆様にも事業の意義を広く御理解いただけるよう、今後、評価手法を検討してまいります。</p>	D
26	<p>昨今、水道局員を装った詐欺が横行していることから、それらに対する対策をもっと講じてほしい。</p>	<p>広報紙「かわさきの上下水道」、局ウェブサイト、局公式 X など、局の広報媒体を用いて、今後も局職員を装った詐欺に対する注意喚起を実施してまいります。</p>	D

27	「効果的な広報活動の推進」や「お客さまへの対応における品質の向上」を推進するに当たり、様々な行政情報について、デジタル技術を活用して、市民がより容易にアクセス・理解できる形での情報提供を強化してほしい。	局ウェブサイト、局公式 X など、局の様々な広報媒体を活用した情報発信をより一層強化してまいります。	B
28	企業などと協力し、水資源を大切に、市民が求める情報について、市全体で取り組む発信を期待する。	水資源の大切さについては、企業などの理解が得られるよう、さまざまな機会を通じて、広く分かりやすい広報や情報発信に努めてまいります。	D
29	老朽化する上下水道インフラの安全を守るため、「かわさき上下水道アプリ」を活用した市民の「気づき」を活かす仕組みを導入してもらいたい。	現在運用している「かわさき上下水道アプリ」には投稿機能がなく、これを追加するためには大規模なシステム改修が必要となります。 お客さまの利便性の向上のため、費用対効果を踏まえ、さらなる機能拡充の検討に取り組んでまいります。	D
30	「持続可能な経営基盤の確保」が最も重要である。	水需要の減少や施設の老朽化、物価高騰などの上下水道事業を取り巻く環境は大変厳しい状況ですが、将来にわたり安定した事業運営を行えるよう、経営基盤の確保をはじめ、各取組を進めてまいります。	B
31	人材不足に対して、有効な対策ができていないので、実効性のある対策を盛り込んでほしい。水道事業は人々の生活や産業、健康を支える重要な仕事であり、若い人に仕事への魅力を感じてもらうには、川崎の水道の魅力を発信する必要がある。新しい水道技術の研究開発、各地の水道の歴史に学び、水に関することについて多角的に知見を広めて「おもしろい、働きがいがある」とアピールしていただきたい。 (同趣旨ほか1件)	技術職員の採用難・人材不足については、本市でも重要な課題であると認識しております。今後も適切に人材確保をするために、職員採用に向けた魅力発信の強化や全市を上げて行っている専門職種の情報発信・採用広報(学校への進路ガイダンスなど)に引続き注力するとともに、新たな採用活動の推進などにより、仕事への理解・関心を高め、人材の確保につながるきっかけづくりを行ってまいります。	D

32	<p>人口減少と技術系職員の大量退職は上下水道事業の持続性に直結する重大課題であり、ビジョンにおける問題提起として妥当と評価する。</p> <p>しかし、素案では、人材確保戦略や技術継承方法の具体性が不足しているため、具体的な施策を追記してほしい。</p>	<p>技術職員の採用難・人材不足については、本市でも重要な課題であると認識しております。</p> <p>人材確保については、職員採用に向けた魅力発信の強化や全市を上げて行っている専門職種の情報発信・採用広報(学校への進路ガイダンスなど)に引き続き注力するとともに、新たな採用活動の推進などにより、仕事への理解・関心を高め、人材の確保につながるきっかけづくりを行ってまいります。</p> <p>また、施策については、職場におけるOJT・各種研修の活用や業務改善・研究発表会などの取組を計画的・継続的に進めてまいります。</p>	D
33	<p>人口減少による上下水道事業を担う技術者・現場職員の人材不足が予想される。人材不足はインフラ品質の低下や更新遅延につながるため、人を惹きつける職場づくりを行うための取組を実施する必要がある。取組の実施により、街の安全を守る“技術職としての魅力”を打ち出してほしい。</p>	<p>技術職員の人材不足については、本市でも重要な課題であると認識しております。</p> <p>人材不足に対しては、職員採用に向けた魅力発信の強化や全市を上げて行っている専門職種の情報発信・採用広報(学校への進路ガイダンスなど)に引き続き注力するとともに、新たな採用活動の推進などにより、仕事への理解・関心を高め、人材の確保につながるきっかけづくりを行ってまいります。</p> <p>また、業務改善・研究発表会や職場提案、意見交換会などの実施により、職員の意欲・改革意識向上にも努めてまいります。</p>	D
34	<p>技術職員の採用難による人材不足が事業継続の大きな課題である。</p> <p>OJT・OFF-JTによる人材育成の推進や、職員採用に向けた魅力発信の強化、ジョブローテーションの活用などの取組などを着実に実行し、専門知識・技術の継承をしてほしい。</p>	<p>技術職員の採用難・人材不足については、本市でも重要な課題であると認識しております。</p> <p>今後も引き続き、御意見いただきましたOJT・OFF-JTによる人材育成の推進や、職員採用に向けた魅力発信の強化、ジョブローテーションの活用などを計画に沿って着実に取り組み、専門知識・技術の継承を確実に進めてまいります。</p>	B
35	<p>現場の実務者をはじめ、水道や下水道の安定供給・維持管理に携わる職員の育成や従事者への手当を充実してほしい。</p>	<p>上下水道事業に従事する職員の育成については、OJT・OFF-JTによる人材育成の推進や、職員採用に向けた魅力発信の強化、ジョブローテーションの活用などを適切に実施してまいります。</p> <p>また、手当を含めた職員の待遇については、国及び他都市の動向を注視し、適切な水準となるよう引き続き検討してまいります。</p>	D

36	担い手不足の対応として、水道専門職手当を新設し、優遇する必要がある。 (同趣旨ほか1件)	技術職員の人材不足については、本市でも重要な課題であると認識しております。 手当を含めた職員の待遇については、国及び他都市の動向を注視し、適切な水準となるよう引き続き検討してまいります。	D
37	過去5年間に不適切な事務処理や不正が複数発生しているため、経営効率化のためにコンセッション方式による民営化が必要と考える。	現時点でコンセッション方式による民営化の予定はありませんが、引き続き、効率的・効果的な経営が可能となるよう、民間活用を含めた最適な事業手法を検討してまいります。	D
38	公共インフラの民営化は費用高騰や質の担保に不安があることから、財政悪化などを理由にコンセッション方式や民営化をするのではなく、現在の事業方式で進めてほしい。 (同趣旨ほか3件)	現時点でコンセッション方式による民営化の予定はありませんが、引き続き、効率的・効果的な経営が可能となるよう、民間活用を含めた最適な事業手法を検討してまいります。	D
39	過度な民間委託は技術職員の技術力低下を招くため、民間活用は最小限にとどめるべきである。 (同趣旨ほか4件)	民間活用については、効率的・効果的な経営が可能となるよう、事業内容や方向性、取り巻く状況の変化を踏まえた最適な手法や範囲を検討し、必要に応じて市民の皆様の御意見を伺いながら取り組んでまいります。	D
40	官民連携の活用は重要。国の補助制度の動向に沿って民間活力を取り入れることで、上下水道事業の財政・技術の安定性が高まると考える。	民間活用については、効率的・効果的な経営が可能となるよう、事業内容や方向性、取り巻く状況の変化を踏まえた最適な手法や範囲を検討し、必要に応じて市民の皆様の御意見を伺いながら取り組んでまいります。	B
41	漏水常時監視などでDXの活用が進んでいる。老朽化が進む下水管きよの維持管理も過酷な仕事であるので、ドローンを活用するなど安全に十分留意し取り組んでいただきたい。	上下水道局では、これまでも施設の点検業務等でDXの取組を推進してきております。今後は、担い手不足が深刻化していく状況が見込まれることから、限られた人員で事業を継続していくために、さらにデジタル技術の活用等による業務改善を進めてまいります。	D
42	上下水道事業でDXは不可決であり、DXを活用したアセットマネジメントによる維持管理や更新の高度化、人員不足解消やコスト削減による料金値上げ抑制が期待されるが、具体的な説明やコスト削減額や効率化目標の提示、成果指標の設定が必要と考える。(同趣旨ほか3件)	DX推進に向けた取組については、今後AIやIoTを活用した利便性の向上、業務の高度化・効率化の検討を進めていく中で、具体的に見込まれる効果等を精査し、最大限の成果が得られるよう進捗管理を行ってまいります。	D

43	デジタル技術は国も推進しているが、技術の多様化で対応が難しく、AI は目安にとどめ人が最終判断することが重要である。また、機械に任せきりではなく、サイバー攻撃への懸念も踏まえ、慎重な対応を望む。	本市は国の方針に沿ってデジタル技術の活用を進めておりますが、AI の活用については補助的に用い、人が最終判断をする運用を行っています。また、サイバーセキュリティについては最新の対策手法等を収集し、強化を図ることで、安全で信頼性の高い運用に努めています。	D
44	ミサイル警報があったときに逃げ込めるような地下施設等に改造できればいいが、まずは出来ることから、危険で生産性も疑われる太陽光パネルは廃止し、ペロブスカイト使用製品に変更するなど環境の改良を進めてほしい。	ペロブスカイト太陽電池につきましては軽量で柔軟という特徴を有し、これまでのシリコン型太陽電池では設置が難しかった低耐荷重性の屋根や壁面等への設置が可能であると言われており、本市といたしましても、さらなる再生可能エネルギーの普及拡大に寄与する技術であると考えております。既に一部のメーカーにおいて、国の支援の下、量産技術の確立のための生産体制の整備に取り組まれており、同時に耐久性や施工方法などについての課題についても国及び事業者で検討が進められていると伺っておりますので、引き続き国やメーカー各社の動向などの情報収集に努めます。	D
45	川崎市の水道料金は生活を支えるため、値上げは望ましくない。 安全な水道運営には設備改修が不可欠というのは理解しているが、改修費用の負担方法が課題であり、市民負担を最小限にするため、値上げする場合は月100円程度(2か月ごと200～300円)までが妥当であると考えている。	安全で安定した給水・排水を維持するためには、老朽化した上下水道施設の更新や耐震化などを継続して行う必要があります。 上下水道料金はそれを賄う主たる財源ですが、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領しました。 今後は答申に基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。	D

46	<p>市民生活に直結する料金制度見直しは、市民の理解が不可欠なため、料金改定前に次の点を重視すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化と資産・施設の有効活用による収益確保を最大限実施 ・老朽化対策など費用増大の具体的な情報を丁寧に公開 ・料金改定の必要性について、市民が納得できる議論と理解醸成のプロセスを確保 	<p>これまで、料金制度見直しの検討内容について、広報紙、ウェブサイトや SNS などを利用して発信したり、料金が安く、耐震化が進んでいるといった本市上下水道事業の強みなどを、本市内で行われるイベントなどで PR したりと、折に触れて、分かりやすい形で広報を行い、市民の皆様の理解醸成に努めてまいりました。</p> <p>また、料金制度等のあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております、この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。</p> <p>その中では、これまでの経営効率化や「資産・施設の有効活用」による効果、さらには建設改良計画の中での老朽化対策などにかかる費用増大などもお示した上で、御提言をいただいております。</p> <p>今後は答申に基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、その内容を分かりやすい形で、市民の皆様に発信して、理解醸成に努めてまいりたいと考えております。</p>	B
47	<p>老朽化の対応について、お金がないから料金を上げればよいという安易な思考になっていないか。税金で賄うことはできないのか。</p>	<p>本市の上下水道事業は、地方自治体が経営する地方公営企業で運営しております。地方公営企業法などの法律によって、その経営に要する経費は経営に伴う収入、つまり料金等をもって充てなければならないとする、いわゆる独立採算制の原則が規定されております。</p> <p>したがって、事業運営にかかる経費を税金で賄うことは、法律の趣旨に反し原則できませんが、浸水対策や消火栓設置にかかる経費など、税金で賄う必要がある経費については、総務省から毎年度通知されておりますので、これらについては、今後も税金で賄えるよう調整を図ってまいります。</p>	D

48	<p>人口減少社会において水道事業のコスト増が見込まれる中、料金体系をより細かくし、全体としては料金を引き上げつつも、最低使用料を引き下げる仕組みに見直すべきではないか。</p>	<p>物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。</p> <p>その中では、現在、単一となっている基本料金につき、水道メーターの口径によって差を設ける口径別料金制への移行や、月8㎡までの料金を安く一定にするという基本水量制について、導入時の目的が既に達成されていること等を踏まえた廃止または引下げといった点について御提言いただいたところです。</p> <p>今後は答申に基づき、低廉な生活用水・排水に配慮しつつ、負担の公平性と安定経営とのバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。</p>	D
49	<p>市民県民の水道料金は、市民県民のために使ってほしい。</p>	<p>上下水道料金は、法の規定により、能率的な経営に基づく適正な原価を算定の基礎とするものとされており、その原価は、他事業者からの依頼に基づく受託工事などの附帯事業にかかる費用を除く、水道事業のための費用で構成されています。したがって、本市の上下水道料金につきましても、市民の皆様の安心安全な暮らしを支えるための上下水道施設の維持管理、老朽化した水道管・下水道管の更新や耐震化といった事業にのみ使用されております。</p>	D

50	<p>大幅な水道料金の値上げを心配している。</p>	<p>一般家庭における平均的な使用水量である月20㎡における本市の上下水道料金は、東京都及び政令市の中では、現在2番目に安価となっています。</p> <p>一方、安全で安定した給水・排水を維持するためには、老朽化した上下水道施設の更新や耐震化などを継続して行う必要があります。</p> <p>上下水道料金はそれを賄う主たる財源ですが、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領し、今後はそれに基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。</p>	D
51	<p>人口減少に伴う水需要の減少が見込まれる中で、施設の最適化や料金制度の見直しについて、具体的な対応策を示してほしい。</p>	<p>人口減少に伴う水需要の減少については、本市上下水道事業が抱える重要な課題の一つであり、将来の水需要や人口推計を踏まえた施設規模の検討や、料金制度等の見直しなど、具体的な対応策につきましては、令和8年度からの中期計画期間において検討し、適時、市民の皆様にもお示ししてまいります。</p>	D
52	<p>料金制度の見直しが示されているが、財政悪化の根拠や行政側の効率化努力が示されていない。</p> <p>料金改定の必要性を納得できるよう、財政シミュレーション、経営効率化の数値目標、DXによる削減分を料金抑制に充てる仕組みの明確化を求める。</p>	<p>料金制度等のあり方について、市民や学識経験者などからなる第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。その中では、これまでの経営効率化による効果などをお示しし、複数パターンの財政シミュレーションのもと、目標とする経営指標などについて御提言をいただいております。</p> <p>今後は、その答申の内容を分かりやすい形で、市民の皆様にお示ししていきたいと考えています。</p>	C

53	料金制度等の見直しの理由が「老朽化」と「物価高騰」だけであり、市民への説明責任として弱いため、費用増加の内訳(更新投資、DX、耐震化など)を明確にする必要がある。	料金制度等のあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。その中では、本市の上下水道事業を取り巻く現状・課題といった今回の見直しの背景や費用増加の内訳などをお示した上で、御提言いただいております。 今後は、その答申の内容を分かりやすい形で、市民の皆様にお示ししていきたいと考えています。	C
54	上下水道料金のあり方や将来像を示してほしい。	料金制度等のあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領しましたので、まずは、その内容を分かりやすい形で、市民の皆様にお示ししていきたいと考えています。	C
55	上下水道料金を値下げしてほしい。 (同趣旨ほか1件)	一般家庭における平均的な使用水量である月20m ³ における本市の上下水道料金は、東京都及び政令市の中では、現在2番目に安価となっています。 一方、安全で安定した給水・排水を維持するためには、老朽化した上下水道施設の更新や耐震化などを継続して行う必要があります。 上下水道料金はそれを賄う主たる財源ですが、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領し、今後はそれに基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。	D

56	<p>料金改定がある場合は、今後の維持管理や施設更新の見通しと基準を示してほしい。また、ライフスタイルにも配慮した負担の公平性を確約してほしい。</p>	<p>料金制度等のあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。その中では、維持管理や施設更新などの支出増大の状況をお示し、前提条件を整理した上で、複数パターンの財政シミュレーションなどについて御提言いただいております。まずは、その内容を分かりやすい形で、市民の皆様にお示ししていきたいと考えています。</p> <p>また、負担の公平性については、様々な要素があり、いただいた答申のもと、あり方を検討してまいります。</p>	C
57	<p>災害に強い川崎の水道になりますという前向きな値上げであってほしい。</p>	<p>安全で安定した給水・排水を維持するためには、老朽化した上下水道施設の更新や耐震化などを継続して行う必要があります。上下水道料金はそれを賄う主たる財源ですが、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領し、今後はそれに基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。</p>	B
58	<p>市民負担増をしないでほしい。</p>	<p>安全で安定した給水・排水を維持するためには、老朽化した上下水道施設の更新や耐震化などを継続して行う必要があります。</p> <p>上下水道料金はそれを賄う主たる財源ですが、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領し、今後はそれに基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。</p>	D

59	<p>水道という福祉的な面や衛生面から考えると現在ある逓増度や基本料金の制度を続けていっていただきたい。</p> <p>公平という言葉は理解できるが、大口利用者の負担を減らして一般家庭に負担してもらい平準化が公平であるように考えているように見える。公平さを実行するなら、水道料金から徴収せずに財源の一部は、市の一般会計(税金)から出すようにしたらよいのではないか。</p>	<p>物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者などからなる第三者機関に諮問の上、御審議いただき、この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。</p> <p>その中では、安定経営の観点と受益者負担の公平性の観点を念頭に置いた上、高度経済成長期の大口の水需要抑制のために導入された逓増型料金体系及び累進使用料体系について、本市は特に逓増度及び累進度が高く、大口の水需要が減少する中、安定経営の観点から課題があるため、その制度は維持しつつ、緩和すべきであるという点や、上下水道の普及率がほぼ100%に達し、公衆衛生の向上といった基本水量制導入の目的が達成しているとともに、基本水量内の使用者に不公平が生じている実態を踏まえ基本水量制の廃止または引下げに向けた検討を行うべきであるという点などを御提言としていただいたところです。今後は答申に基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた、あるべき料金・使用料の改定に向け、検討を進めます。</p> <p>また、上下水道事業は、地方自治体が経営する地方公営企業で運営しており、地方公営企業法などの法律によって、その経営に要する経費は経営に伴う収入、つまり料金等をもって充てなければならないとする、いわゆる独立採算制の原則が規定されております。</p> <p>したがって、事業運営にかかる経費を税金で賄うことは、法律の趣旨に反し原則できませんが、浸水対策や消火栓設置にかかる経費など、税金で賄う必要がある経費については、総務省から毎年度通知されておりますので、これらについては、今後も税金で賄えるよう調整を図ってまいります。</p>	D
----	--	--	---

60	<p>現行の基本水量制、逦増制を維持してほしい。</p>	<p>安全で安定した給水・排水を維持するためには、老朽化した上下水道施設の更新や耐震化などを継続して行う必要があります。</p> <p>上下水道料金はそれを賄う主たる財源ですが、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただき、この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。</p> <p>その中では、安定経営の観点と受益者負担の公平性の観点を念頭に置いた上、高度経済成長期の大口の水需要抑制のために導入された逦増型料金体系及び累進使用料体系について、本市は特に逦増度及び累進度が高く、大口の水需要が減少する中、安定経営の観点から課題があるため、その制度は維持しつつ、緩和すべきであるという点や、上下水道の普及率がほぼ100%に達し、公衆衛生の向上といった基本水量制導入の目的が達成しているとともに、基本水量内の使用者に不公平が生じている実態を踏まえ基本水量制の廃止または引下げに向けた検討を行うべきであるという点などを御提言としていただいているところです。</p> <p>今後は、答申に基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた見直しを検討してまいりますので、御理解をいただきますようお願いいたします。</p>	D
----	------------------------------	--	---

61	<p>料金制度等の見直しが持続可能な経営基盤の確保に繋がるのか、現行制度の問題は何かの説明が不十分である。大口利用者の料金を下げて、一般家庭の料金を上げるような改定は、市民の共感を得られないと思う。</p>	<p>物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者などからなる第三者機関に諮問の上、御審議いただき、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。その中では、安定経営の観点と受益者負担の公平性の観点を念頭に置いた上、高度経済成長期の大口の水需要抑制のために導入された逓増型料金体系及び累進使用料体系について、本市は特に逓増度及び累進度が高く、大口の水需要が減少する中、安定経営の観点から課題があるため、その制度は維持しつつ、緩和すべきであるなどの御提言をいただいたところです。今後は答申に基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた、あるべき料金・使用料の改定に向け、検討を進めます。</p>	D
62	<p>他の多くが口径別を採用しているだけでは変更する理由として不足している。今までの逓増型料金制度にどのような問題があったのか。</p>	<p>物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者等で構成された第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。</p> <p>その中では、安定経営の観点と受益者負担の公平性の観点を念頭に置いた上、高度経済成長期の大口の水需要抑制のために導入された逓増型料金体系及び累進使用料体系について、本市は特に逓増度及び累進度が高く、大口の水需要が減少する中、安定経営の観点から課題があるため、その制度は維持しつつ、緩和すべきであるという点や、使用者の需要量に応じて準備しておくべき施設規模が決まり、その需要量は水道メーターの口径に比例して大きくなることから、現在の一律に安い水道の基本料金は、受益者負担の公平性の観点で課題があるため、その口径によって差を設ける口径別料金制への移行に向けた検討を進めるべきであるといった点を御提言としていただいております。</p> <p>今後は答申に基づき、安定経営と低廉な生活用水・排水のバランス等を踏まえた、あるべき料金・使用料の改定に向け、検討を進めます。</p>	D

63	<p>上下水道事業は市民生活の基盤であるにもかかわらず、更新の必要性やコストの内訳が見えづらいため、料金改定が必要な場合は特に、更新しなかった場合の将来リスクや更新によるメリット、スマートシティ化による効率化の効果などをわかりやすく示し、市民の理解促進を徹底することを提案する。</p>	<p>今回お示した「上下水道ビジョン(案)」と「上下水道事業中期計画(素案)」では、施設の老朽化や物価高騰、人口減少局面への転換に伴う人材不足など、上下水道事業が置かれている課題や課題解決に向けた各取組をお示しているところです。また、料金制度等の見直しについては、そのあり方について、市民や学識経験者などからなる第三者機関に諮問した上で御審議いただいております。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。その中では、これまでの経営効率化による効果などをお示しし、複数パターンの財政シミュレーションのもと、目標とする経営指標などについて御提言をいただいております。今後は、その答申の内容を分かりやすい形で、市民の皆様にお示していきたいと考えております。</p>	C
64	<p>事業計画であれば、取組を実施する理由や必要な費用、実現可能性、スケジュールを具体的に示した上で、それによる水道利用者への影響を数字と根拠で説明すべき。</p>	<p>今回お示した「上下水道ビジョン(案)」と「上下水道事業中期計画(素案)」では、施設の老朽化や物価高騰、人口減少局面への転換に伴う人材不足など、上下水道事業が置かれている課題や課題解決に向けた各取組をお示しているところです。また、物価、金利、賃金等が高騰する厳しい財政状況下、料金制度等の見直しを検討せざるを得ない状況にあり、そのあり方について、市民や学識経験者などからなる第三者機関に諮問した上で御審議いただき、この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところです。その中では、これまでの経営効率化による効果などをお示しし、複数パターンの財政シミュレーションのもと、目標とする経営指標などについて御提言をいただいております。今後は、その答申の内容を分かりやすい形で、市民の皆様にお示していきたいと考えております。</p>	C

65	<p>財政収支見通しが調整中であり、パブコメの対象外とされているが、対象外にはならないのではないか。記載できる範囲で載せるべき。川崎市水道事業の資金残高はある程度確保されているのか、計画の財源の根拠が示されないと実行不能になるのではと危惧している。</p> <p>(同趣旨ほか2件)</p>	<p>今回のパブリックコメントは、「上下水道ビジョン(案)」に示す課題や目指す将来像及び方向性、「上下水道事業中期計画(素案)」に示す施策体系や取組等の内容に対する意見募集を目的としています。</p> <p>財政収支見通しは、将来の水需要や物価・金利など不確実な要素を前提に試算しているものであり、今回のパブリックコメント実施時点では、料金制度等のあり方について第三者機関で審議及び検討中であつたため、お示しできておりませんでした。</p> <p>この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところであり、その中では、これまでの経営効率化による効果などをお示しし、複数パターンの財政シミュレーションのもと、目標とする経営指標などについて御提言をいただいているところですので、今後お示しする「中期計画(案)」では、答申の財政シミュレーションを基に、今後4年間に必要な支出や水道料金などの収入、それらを踏まえた純損益や資金残高などの見通しを掲載いたします。</p>	D
----	---	--	---

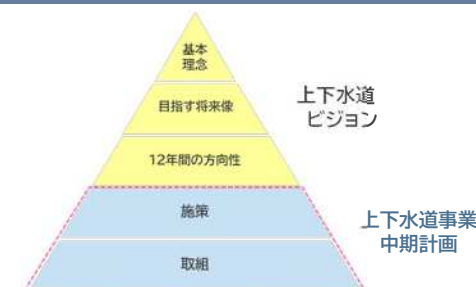
66	<p>財政収支見通しや、イメージ図、用語解説などがない中途半端な計画に対して意見募集を行っており、市民の意見を真剣に聞く意思が無いと言わざるを得ない。財政問題抜きに計画は作れないのは自明の理であり、財政問題をきちんと書き込み、丁寧に分かりやすい計画にしてから再度意見募集すべき。財政収支など、空欄なしの計画書でパブコメを実施するべきである。</p>	<p>今回のパブリックコメントは、「上下水道ビジョン(案)」に示す課題や目指す将来像及び方向性、「上下水道事業中期計画(素案)」に示す施策体系や取組等の内容に対する意見募集を目的としています。財政収支見通しは、将来の水需要や物価・金利など不確実な要素を前提に試算しているものであり、今回のパブリックコメント実施時点では、料金制度等のあり方について第三者機関で審議及び検討中であったため、お示しできておりませんでした。この度、同第三者機関から審議結果を取りまとめた答申を受領したところであり、その中では、これまでの経営効率化による効果などをお示しし、複数パターン of 財政シミュレーションのもと、目標とする経営指標などについて御提言をいただいているところです。今後お示しする「中期計画(案)」では、答申の財政シミュレーションを基に、今後4年間に必要な支出や水道料金などの収入、それらを踏まえた純損益や資金残高などの見通しを掲載いたしますが、財政収支見通しの有無によって次期中期計画の取組等が大きく変更されるものではないことから、今回のパブリックコメントを実施し、再度、パブリックコメントを行うことは考えておりません。</p>	D
67	<p>ガスと電気、上下水道を合わせて共同溝化することで、工事の効率を高めてほしい。</p>	<p>共同溝につきましては、初期投資に莫大な費用がかかること、ガス・電気などの複数の事業者で共同で維持管理が必要となるため、合意形成に時間を要することから、共同溝の整備主体である道路管理者と今後も調整を図ってまいります。</p>	E

(4)その他(意見数: 2 件)

No	意見の要旨	本市の考え方	区分
1	資料が長すぎて全部読めない。最も大きな心配事は下水道管の崩落事故だと思うので、検査体制が整うことに予算が使われるのが良い。	上下水道ビジョン案や中期計画素案につきましては、方針や施策等をしっかりとお伝えできるよう取りまとめております。また、ビジョン等は、内容をコンパクトに収めた「概要版」も御用意しておりますので、御参照いただければと思います。 下水道管につきましては、これまでも定期的に点検や調査を行い修繕を実施しております。今後も安定したサービス提供ができるよう、引き続き予防保全に努めてまいります。	D
2	意見の提出は、電子回答もできるようにすべきではないか。	御意見の提出方法につきましては、意見書等の用紙(様式は自由)に御記入の上、FAX、持参、郵送のいずれかで御提出いただけるほか、本市ウェブサイトのパブリックコメント専用ページから専用フォームを御利用いただけます。	E

1 中期計画の策定趣旨と位置づけ

- 「川崎市上下水道事業中期計画」は、本市の上下水道事業が進むべき道を明らかにした「川崎市上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画であり、水道・工業用水道・下水道それぞれの事業における現状と課題を踏まえた上で施策及び取組を取りまとめたものです。
- 計画期間は、「川崎市総合計画」の第4期実施計画に合わせて、令和8(2026)年度から令和11(2029)年度の4年間とします。



2 計画推進の考え方

課題を踏まえた施策・取組の設定

上下水道ビジョンでは、事業を取り巻く環境と課題を整理するとともに、その課題解決に向けた方向性を示しており、本中期計画では、ビジョンの実現に向けた施策及び取組を設定しました。

特に、近年全国で発生している老朽化に伴う水道管破裂や道路陥没事故、気候変動により頻発化している大雨・台風等の自然災害については、市民生活に多大な影響を及ぼすことから、ライフライン事業者としての対策が求められています。また、今後、人口減少局面への転換が見込まれる中で、将来にわたり安定した上下水道サービスを提供していくためには、市民理解の醸成が欠かせないことや、事業環境の変化に対しても持続可能な経営基盤を確保していく必要があることから、本計画期間においては、これらに対する取組を「重点取組」と位置づけることとします。

●本中期計画期間における重点取組(17取組)

上下水道施設の老朽化に対応

- 取組6 水道・工業用水道管路の更新
- 取組7 水道・工業用水道施設の更新
- 取組8 下水管きよの再整備
- 取組10 水処理センターなどの再構築
- 取組11 水道・工業用水道管路の維持管理
- 取組14 下水管きよの維持管理

大雨や台風などの自然災害の脅威に対応

- 取組16 水道管路の耐震化
- 取組17 水道・工業用水道基幹管路の強化
- 取組18 下水管きよの耐震化
- 取組19 水処理センターなどの地震対策
- 取組21 重点化地区などにおける浸水対策
- 取組23 災害対応能力の強化
- 取組24 防災・減災に向けた連携と啓発

市民理解の醸成に対応

- 取組33 効果的な広報活動の推進
- 取組36 お客さまへの応対における品質の向上

水需要の減少に伴う料金等収入減少への対応

- 取組41 資産・施設の有効活用
- 取組42 財政基盤の強化

その他策定のポイント

前中期計画では23の施策、60の取組で構成しておりましたが、本計画では、分かりやすさを重視して施策・取組項目を統合等することで、14の施策と42の取組で構成しました。
また、よりシンプルな内容にすることで、市民の皆様や職員などがより理解しやすく、近年の急速な事業環境の変化にも柔軟に対応できる計画となるよう策定をしました。

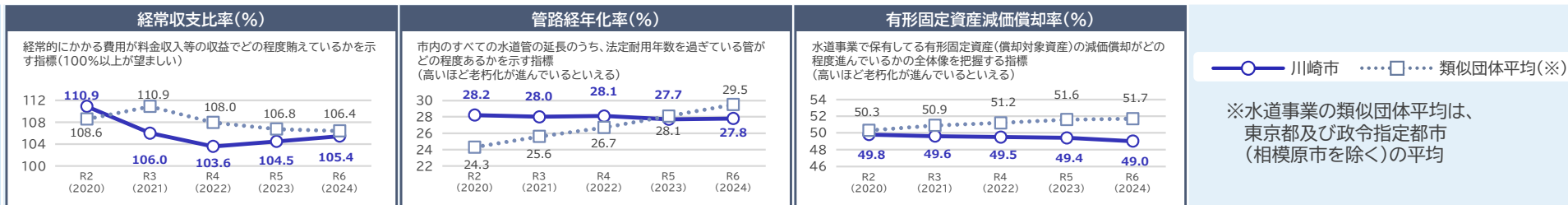
川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)(案)[概要版]

3 経営の現状分析

本市上下水道事業の経営の現状を「見える化」するため、全国の統一的な指標である「経営比較分析表(総務省公表資料)」を用いて分析を行いました。なお、類似団体ごとに置かれている条件が異なるため、当該指標値との結果をもって本市の良否の判定や優劣を競うことを目的とするものではありません。

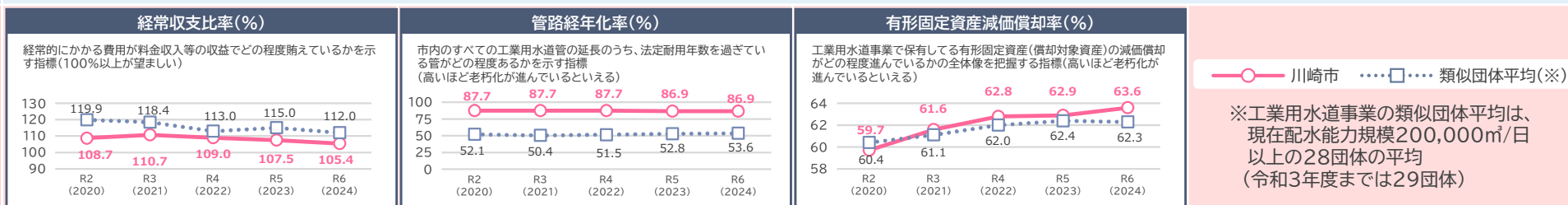
※本概要版では、指標の一部を抜粋して掲載しています。

水道事業



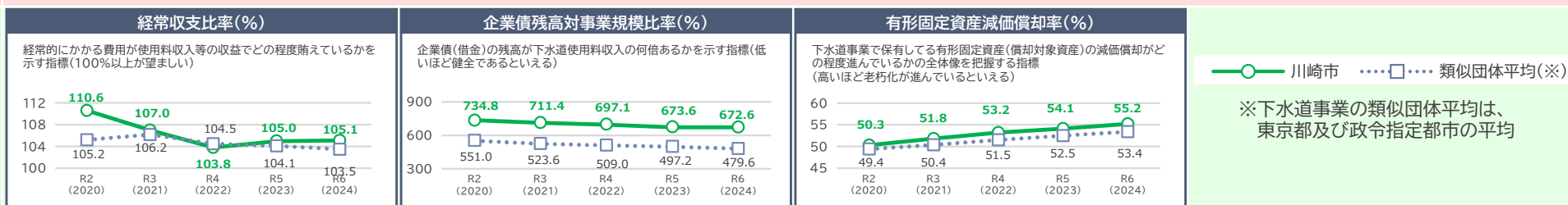
- 「経常収支比率」は100%を上回っており、現状では健全な経営を維持しているが、近年の物価高騰に伴う費用増加等により、今後指標の悪化が懸念される。
⇒費用削減等の経営効率化の取組を行うとともに、今後の水需要や財政状況を見据えた水道料金制度等のあり方について検討を進める必要がある。
- 「管路経年率」及び「有形固定資産減価償却率」は、計画的な更新により横ばいから微減傾向で推移しており、現状では資産の老朽化の進行は抑えることができている。
⇒老朽化の進行に注視するとともに、長期的な視点に立ち、適正な投資規模を検討するとともに、平準化を図りながら計画的な更新を進める必要がある。

工業用水道事業



- 「経常収支比率」は100%を上回っており、現状では健全な経営を維持しているが、今後の事業環境の変化に注視していく必要がある。
⇒健全な経営を持続するために更なる業務の効率化を図るとともに、今後の水需要や財政状況を見据えた適正な料金水準について引き続き検討を行う必要がある。
- 「管路経年率」は高い水準にあるとともに、「有形固定資産減価償却率」は年々上昇傾向にあることから、施設の老朽化が進行している状況である。
⇒老朽化が進行している工業用水道事業の主要施設については、長期的な視点に立ち、平準化を図りながら最適な施設規模に向けた計画的な更新を進める必要がある。

下水道事業



- 「経常収支比率」は100%を上回っており、現状では健全な経営を維持しているが、「企業債残高対事業規模比率」が高い水準にあり、企業債への依存度が高い状況にある。
⇒事業の平準化を考慮した適切な投資や、費用削減等の経営効率化を行うとともに、今後の水需要や財政状況を見据えた下水道使用料制度等のあり方について検討を進める必要がある。
- 「有形固定資産減価償却率」が上昇傾向にあることから、施設の老朽化が進行している状況である。
⇒今後、老朽化する施設及び管きょが増加することを考慮し、アセットマネジメントにより、適切な維持管理と状態把握に基づく長寿命化を図りながら、リスクとコストのバランスを踏まえた効果的な更新を行っていく必要がある。

川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)(案)〔概要版〕

4 施策体系

- 本計画は、上下水道ビジョンの体系に基づき、14の施策と42の取組で構成しています。

内が中期計画(本計画)

重 本中期計画期間における重点取組(17取組)

基本理念	目指す将来像	12年間の方向性	施策(14)	取組(42)
くらしを支え、環境を守り、未来へつなぐ	将来像1 市民の安心なくらしを守るため、安全で安定した水の供給と適切な排水機能の確保を目指します 安全・安心	1 安全で良質な水の安定供給 2 上下水道施設の適切な管理と更新	1 水道水・工業用水の水質管理 2 最適な水道システムの構築 3 老朽化対策 4 上下水道施設の維持管理	1 水源の保全 2 水道水の水質管理 3 工業用水の水質管理 4 直結給水の促進と受水槽の適正管理 5 自然流下と上流取水の推進 6 重 水道・工業用水道管路の更新 7 重 水道・工業用水道施設の更新 8 重 下水管きよの再整備 9 水処理センターなどの設備更新 10 重 水処理センターなどの再構築 11 重 水道・工業用水道管路の維持管理 12 水道・工業用水道施設の維持管理 13 給水管の維持管理 14 重 下水管きよの維持管理 15 水処理センターなどの維持管理
	将来像2 災害に対して強くしなやかな上下水道を目指します 強 靱	3 災害への備え	5 地震対策 6 浸水対策 7 危機管理対策	16 重 水道管路の耐震化 17 重 水道・工業用水道基幹管路の強化 18 重 下水管きよの耐震化 19 重 水処理センターなどの地震対策 20 水道・工業用水道施設の地震対策 21 重 重点化地区などにおける浸水対策 22 水処理センターなどの耐水化 23 重 災害対応能力の強化 24 重 防災・減災に向けた連携と啓発
	将来像3 環境に配慮した事業を目指します 環 境	4 水環境や地球環境への配慮 5 国際事業の推進	8 水環境の保全 9 地球温暖化対策 10 資源の有効利用 11 世界の水環境改善に向けた国際事業	25 水処理センターの高度処理 26 合流式下水道の改善施設の管理 27 大規模土地利用転換等に伴う下水道整備 28 水処理センターの良好な放流水質の確保 29 地球温暖化対策 30 資源の有効利用 31 官民連携による国際展開 32 技術協力による国際貢献
	将来像4 質の高いサービスの提供と持続可能な経営基盤の確保を目指します 持 続	6 市民サービスの充実 7 持続可能な経営基盤の確保	12 お客さまとの信頼関係の構築 13 お客さまの利便性の向上 14 持続可能な経営基盤の確保	33 重 効果的な広報活動の推進 34 適正な給水装置・排水設備工事の確保 35 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収 36 重 お客さまへの対応における品質の向上 37 新たなサービスの提供等に向けた取組 38 人材育成の推進 39 効率的・効果的な執行体制の構築 40 DXの推進 41 重 資産・施設の有効活用 42 重 財政基盤の強化

【12年間の方向性②】上下水道施設の適切な管理と更新【安全・安心】

施策3 老朽化対策

現状と課題

水道・工業用水道管路は、法定耐用年数40年を超過する管路の増加が見込まれ、特に基幹管路については、更新完了までに長い期間を要することから、優先順位を定め計画的に更新する必要があります。

水道施設は、再構築計画とその後の配水池・配水塔の更新・長寿命化により、主要施設の多くは健全性が確保されていますが、工業用水道施設は、一部の主要施設で老朽化が進行しているため、効率的・効果的な更新・長寿命化対策や維持管理を行う必要があります。

下水道施設は、老朽化が進行しており、下水管さよの不具合による道路陥没や処理センター・ポンプ場の機能停止が発生すると下水道の使用制限に繋がるなど、市民生活に多大な影響を及ぼすため、施設の状態や重要度を踏まえ、効果的・効率的に下水管さよの再整備、施設の設備更新・長寿命化を行う必要があります。また、処理センター・ポンプ場は、下水道事業の初期に整備されたものが多く、老朽化した施設が増えており、老朽化による処理機能の停止などが起きると、市民生活に多大な影響を及ぼすことから、老朽化による不具合を未然に防ぐとともに、施設規模の適正化や、維持管理性の向上を図り、計画的に再構築を行う必要があります。

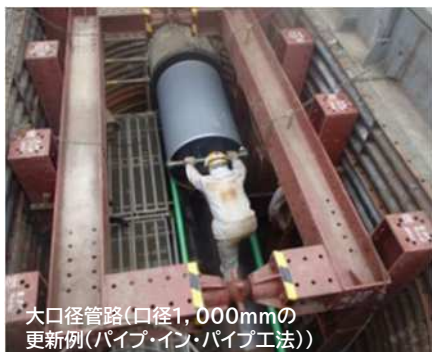
取組6 水道・工業用水道管路の更新

水道

工水

下水

●基幹管路の更新



大口径管路(口径1,000mmの更新例(パイプ・イン・パイプ工法))

水道・工業用水道の基幹管路については、管の材質や重要度、耐震性、老朽度などにより更新の優先順位を設定し、健全度を確保しながら計画的に更新を進めます。

【効果】

水道・工業用水道管路の老朽化対策により、漏水による道路陥没や冠水等の二次災害を防ぐことができます。

●小口径管路の更新(水道)



小口径管路(口径300mmの更新例(開削工法))

年間約35kmを目標として、布設年度や漏水実績などを考慮して設定した適切な時期に、耐震管への更新を進めます。

取組7 水道・工業用水道施設の更新

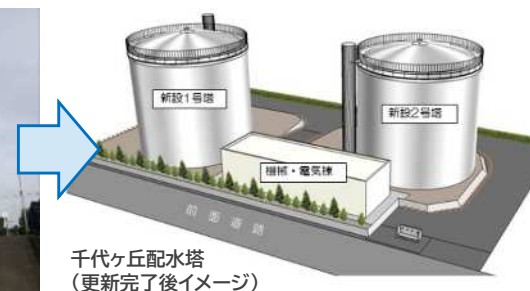
水道

工水

下水

●施設の更新・長寿命化

重要度や経年度などを考慮して整理した実使用年数や方針を基に、財政収支との整合を図って定めたアセットマネジメントにより、運転管理、点検調査及び修繕の実績等を考慮し、適切な時期での更新や長寿命化対策等を進めます。



●主要設備の計画的な更新

ポンプ設備や流量計等の主要設備についても、アセットマネジメントに基づき計画的に更新を進めます。

【効果】

水道・工業用水道施設の計画的な更新により、健全性が確保され、安定給水の確保と良質な水道水の供給が継続できます。

【12年間の方向性②】上下水道施設の適切な管理と更新【安全・安心】

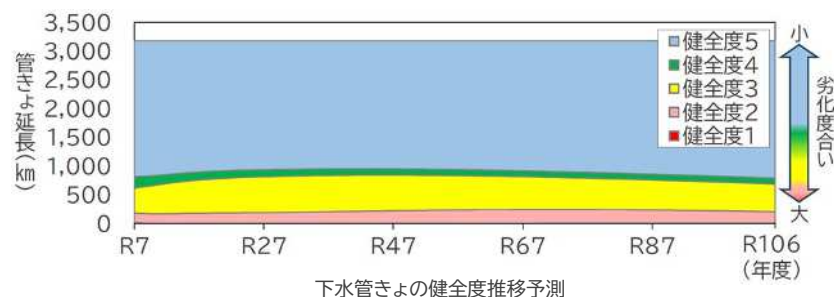
施策3 老朽化対策

取組8 下水管さよの再整備

水道 工水 下水

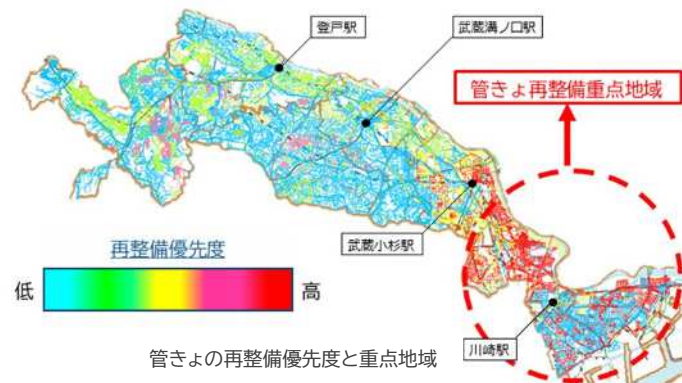
●管さよの老朽化対策

管さよの老朽化に伴い健全度が低下すると、道路陥没や流下能力の低下などの事象が発生する確率が高まるため、健全度の予測を行い、管さよの機能を維持するための再整備を実施します。



●管さよ再整備重点地域における老朽化した管さよの再整備

管さよの再整備は、老朽化に伴う不具合の発生確率と機能停止の影響の大きさからリスク評価を行い、リスクが大きい地域を「管さよ再整備重点地域」に位置づけ、管さよの再整備を行うことで、効果的・効率的に対策を進めます。



【効果】

下水管さよの効果的・効率的な再整備により、下水道施設の機能が維持され、安全で安心な下水道サービスが提供できます。

取組10 水処理センターなどの再構築

水道 工水 下水

●水処理センターなどの再構築

老朽化した水処理センターなどについて、施設の機能を供用しながら、同一敷地内に新規の施設を築造し、完成後に古い施設を解体する再構築事業を計画的に進めていきます。また、再構築とあわせて、施設の機能向上(耐震化、省エネルギー化、雨水の排水能力向上等)を図ります。



【効果】

水処理センターなどの計画的な再構築により、安全で安心な下水道サービスが提供できます。

現状と課題

水道・工業用水道管路の老朽化が進む中、安定給水の確保や老朽化等に起因する漏水事故防止のため、限られた財源で多くの管路の維持管理を継続していく必要があることから、管路及び管路付属物の定期点検や修理の実施により機能維持とともに、地下漏水調査におけるDXの推進や漏水修理の迅速化を図る必要があります。

下水管きよの不具合に伴い発生する道路陥没や流下機能の低下などを未然に防ぐため、適切な清掃、点検・調査、修繕等を行っています。今後も、維持管理情報を蓄積・管理・活用することで、効果的かつ効率的な維持管理を行う必要があります。

水道

丁水

水道・工業用水道の基幹管路において、漏水の大部分を占める管路付属物を計画的に点検・調査します。点検・調査にあわせてボルトの腐食状況を確認し、交換など予防保全を行います。



漏水事故の防止等のため、小口径水道管路を562区画に分割して、漏水履歴等から危険性に応じて調査周期を設定し、効率的な漏水調査を実施します。



水道・工業用水道管路を適切に維持管理することにより、管路の機能が常に良好に維持できるとともに、漏水による二次災害を防止することができます。

下水

定期的に管きょ上部の地表面やマンホール蓋の状況を巡視するとともに、適切な頻度で内部を点検し、異常や不具合が確認された場合は速やかに修繕を行います。

さらに、管きょ等の詳細な状態を把握するための調査を計画的に実施します。水位が高く人が直接入ることができない管きょにおいては、浮流式のテレビカメラなどを活用し、内部を撮影して状態を確認します。



点検及び保全計画を実施することで施設の長寿命化を図り、効率的かつ効果的な維持管理が継続できます。

【12年間の方向性③】災害への備え【強靱】

施策5 地震対策

現状と課題

水道施設では、地震等の災害時においても水道を使用できるよう、断水の影響や供給する施設の重要度、給水活動への影響などによる優先度を踏まえて、水道管路の耐震化を進める必要があります。また、基幹管路の耐震化率は高いものの老朽化が進行しているため、更新時だけではなく、災害や事故、維持管理に伴う断水なども見据え、管路の冗長性を高める必要があります。

下水道施設では、大規模な地震が起きると、管きょの破損やマンホールの浮上などにより、下水の排水機能が停止するため、避難所や医療機関などに接続する耐震性のない管きょについて耐震化の取組を進める必要があります。また構造物や設備機器等の損壊、停電に伴う揚水設備の停止により下水道施設に被害が発生し市民の生命や健康に関わる公衆衛生上の問題を及ぼすため、揚水施設や消毒施設の耐震化など、水処理センターなどの地震対策の取組を進める必要があります。

取組16 水道管路の耐震化

水道

工水

下水

●消防署・警察署等の重要施設への供給ルートの耐震化



消防署・警察署等の重要施設への供給ルートの耐震化イメージ

消防署・警察署等の重要施設への供給ルートの配水管の耐震化を優先的に進めます。それに加え、被災者の避難及び救急活動人員や物資等の輸送を考慮して、緊急輸送道路下の管路の耐震化も進めます。

●基幹管路の耐震化



計画期間内の整備路線箇所 (水道)

【効果】

管路の耐震化により、災害時にも安定した給水が継続できるようになります。

取組17 水道・工業用水道基幹管路の強化

水道

工水

下水

●基幹管路の強化

基幹管路の漏水事故・維持管理等による断水リスクの軽減への対応として、施設間(浄水場・配水池・配水塔)を結ぶ連絡管等の整備に加え、今後の管路更新に向けた、基幹管路の二重化・配水区域間を結ぶネットワーク化の取組を更に進めます。



計画期間内の整備路線箇所 (水道)

計画期間内の整備路線箇所 (工水)

【効果】

基幹管路の冗長性が高まることにより、市民生活や社会活動への影響を抑えながら更新工事が可能となることに加え、災害や事故時における給水の確実性がさらに高まります。

施策5 地震対策

取組18 下水管きよの耐震化

水道 工水 下水

●重要な管きよの耐震化

災害時の拠点となる警察署・消防署などに接続する管きよも新たに重要な管きよに位置づけ、避難所や重要な医療機関などと水処理センターを結ぶ管きよとあわせ、耐震化を優先して進めます。

また、災害時の交通機能を確保するため、緊急輸送道路下にある管きよの耐震化を進めます。



重要な下水管きよの耐震化イメージ

【効果】

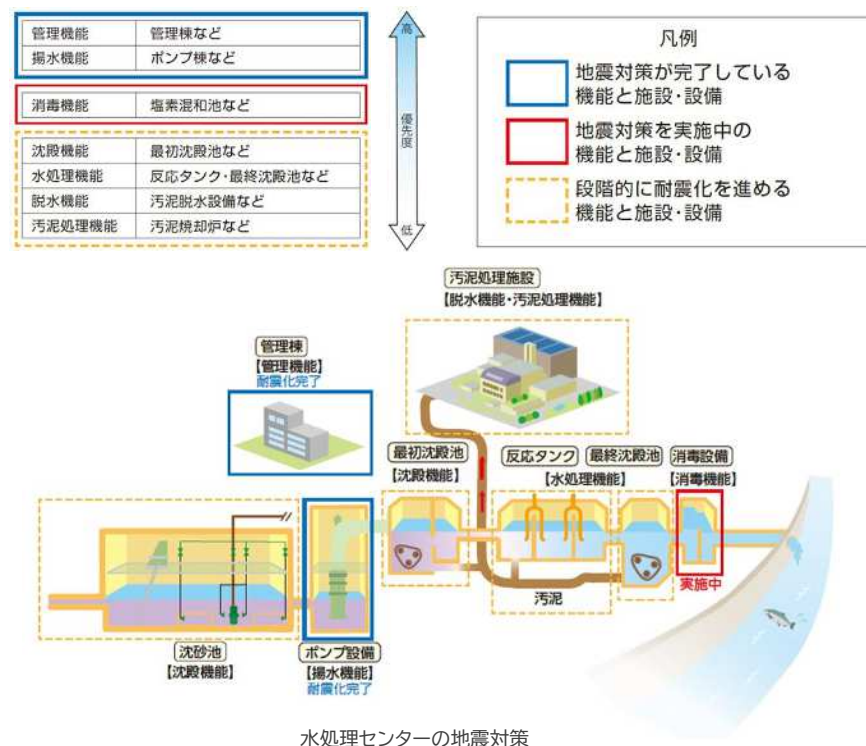
下水管きよの耐震化により、避難所や重要な医療機関、警察署・消防署などでトイレや洗面所などをいつものように使用することができます。

取組19 水処理センターなどの地震対策

水道 工水 下水

●水処理センターの消毒機能の確保

水処理センターにおいて、大規模地震発生時にも公衆衛生を確保するため、汚水を消毒する機能を確保する必要があることから、優先的に消毒施設の耐震化を進めます。



水処理センターの地震対策

【効果】

水処理センターなどの地震対策により、大規模地震発生時においても、市街地における下水の滞留を防ぎ、消毒した水が公共用水域に返されることで、市民生活における影響を最小限にできます。

施策6 浸水対策

現状と課題

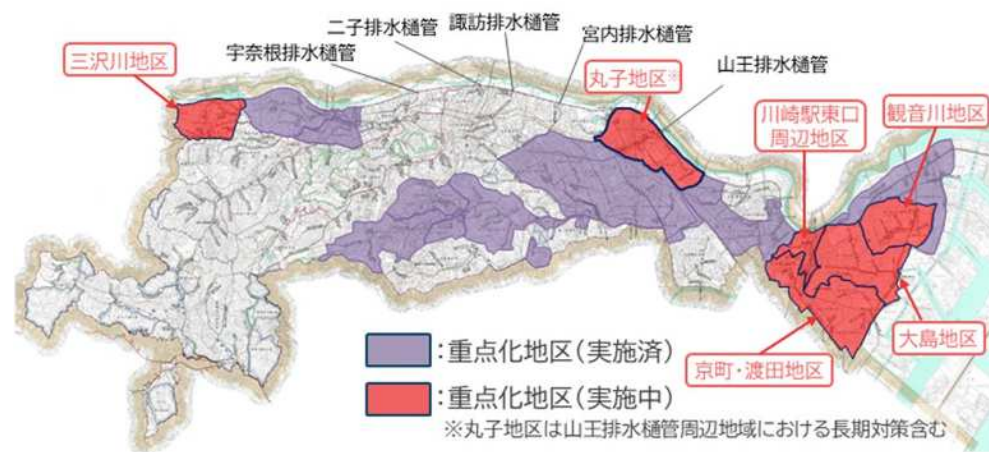
台風等の豪雨時には、下水道の排水能力の超過や、排水先の河川等の水位上昇に伴う排水不良により水があふれることで、市街地が浸水し、市民生活に多大な影響を及ぼします。さらに、気候変動による降雨量の増加に伴い、浸水被害が甚大化します。このため、市街地に降った雨を確実に排除できるよう、浸水リスクの高い重点化地区や排水樋管周辺地域などにおける雨水管きよ等の整備に加え、気候変動による降雨量の増加を見込んだ計画・設計基準への見直しなど、重点化地区などにおける浸水対策の取組を進める必要があります。

取組21 重点化地区などにおける浸水対策

水道 工水 下水

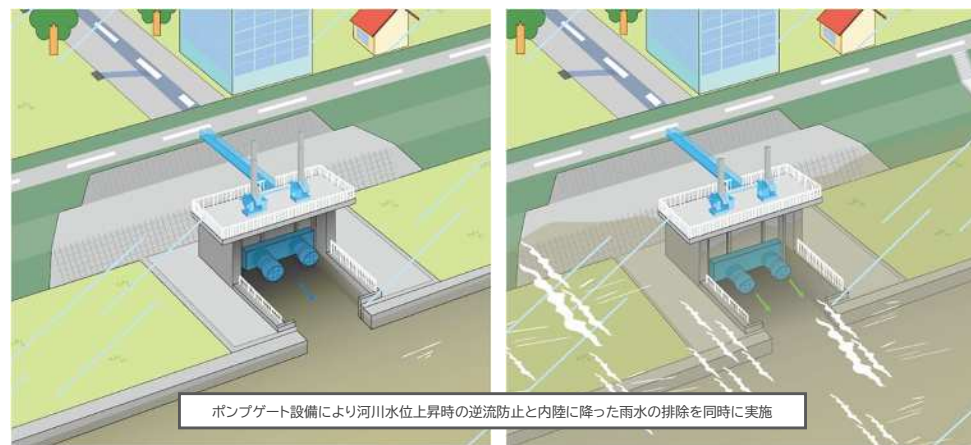
●重点化地区における浸水対策

三沢川、京町・渡田、大島、観音川、川崎駅東口周辺、丸子地区の重点化地区において、各地区の地域特性を踏まえながら、雨水管きよやポンプ施設などの整備を進めます。



●局地的な浸水箇所における浸水対策

排水樋管周辺地域における中期対策として、ポンプゲート設備による浸水対策を進めます。また、長期対策については、引き続き実現に向けた検討を進めるとともに、早期の効果発現に向けて貯留管などによる段階的な対策を進めます。



ポンプゲート設備のイメージ図

【効果】

雨水管きよ等の整備や気候変動を考慮した取組を推進することにより、大雨でも市民が安全に安心して暮らすことができます。

【12年間の方向性③】災害への備え【強靱】

施策7 危機管理対策

現状と課題

気候変動の影響等により雨の降り方が激甚化・頻発化し、下水道の排水能力を超える大雨や排水先の河川等の水位上昇に伴う浸水リスクが増大しており、継続的に危機管理体制の強化に向けた取組を実施する必要があります。

市民、事業者、他都市との災害対応に係る連携・協働を継続的に強化する必要があることに加え、庁内関係機関との更なる連携強化が必要です。また、施設の耐震化や浸水対策施設の整備には時間がかかるほか、施設の整備水準を超える降雨も想定されることなどを踏まえ、災害への備えやリスクに関する情報を発信するなど、防災・減災に向けた啓発を推進する必要があります。

取組23 災害対応能力の強化

水道

工水

下水

- 多摩川排水樋管周辺地域における浸水対策訓練の実施
排水ポンプ車を使用するなどの浸水対策訓練を実施します。



排水樋管浸水対策夜間訓練

【効果】

災害時の迅速な浸水対応により、被害や市民生活への影響を抑制します。

取組24 防災・減災に向けた連携と啓発

水道

工水

下水

- 災害時を見据えた連携・協力体制構築の推進

大都市間等の広域連携による相互応援体制の強化や事業者との協力体制の充実、工業用水道利用者協議会等との連絡調整による情報共有を推進します。



大都市図上訓練

【効果】

広域的な連携により、災害時の対応能力が向上します。

【12年間の方向性⑥】市民サービスの充実【持続】

施策12 お客さまとの信頼関係の構築

現状と課題

上下水道局では、広報紙、ウェブサイトなどによる情報発信や、みずみずフェアなどの各種イベントの開催に取り組んでいますが、令和6年度に実施した市民意識調査結果や社会のデジタル化を踏まえ、お客さまニーズを分析した上で、より効率的・効果的な広報手法を検討し、それに基づく情報発信を行うことにより、お客さまの理解醸成を図る必要があります。

取組33 効果的な広報活動の推進

水道

工水

下水

●広報媒体の効果的活用

広報紙「かわさきの上下水道」、局ウェブサイト、局公式X、局YouTubeチャンネルなど、局の広報媒体において、お客さまに適切なタイミングで分かりやすく情報が伝わるように、媒体の強みや弱みなどを理解し、各特性を活かした効果的な手段を選択していきます。

また、社会のデジタル化を踏まえ、広報紙などの紙媒体については、電子化を推進し、SNSによる情報発信をより一層強化します。



広報紙
「かわさきの上下水道」



上下水道局
ウェブサイト



上下水道局
公式X



上下水道局
YouTubeチャンネル

【効果】

より効率的・効果的な広報広聴活動を実施することにより、上下水道事業に対する理解、認知度を向上させるとともに、シティプロモーションに貢献することができます。

施策13 お客さまの利便性の向上

現状と課題

上下水道お客さまセンターは、お客さまからの問い合わせに対し、的確かつ迅速な対応を継続していく必要がありますが、今後は、人口減少に伴う料金等収入の減少や労働力不足といった厳しい環境が見込まれる状況です。そのため、AIなどのデジタル技術を積極的に活用し、サービス品質の向上と業務の効率化を図る必要があります。

取組36 お客さまへの応対における品質の向上

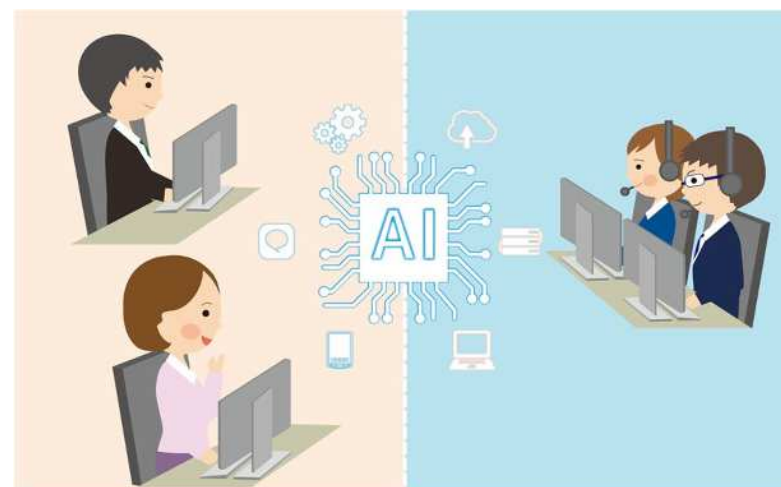
水道

工水

下水

●上下水道お客さまセンターの運営におけるAI等の活用

総合受付窓口である上下水道お客さまセンターにおいて、お客さまから寄せられる多くのさまざまな問い合わせに、AIを含むデジタル技術を活用して対応することで、対応品質の向上及び業務の効率化を図ります。



AI等を活用した応対のイメージ

【効果】

上下水道お客さまセンターの品質を向上させることにより、限られた人員でも安定した対応力を維持でき、問い合わせへの迅速かつ確かな対応が可能になることで、サービスの質が向上し、お客さま満足度が向上します。

【12年間の方向性⑦】持続可能な経営基盤の確保【持続】

施策14 持続可能な経営基盤の確保

現状と課題

上下水道事業で使われなくなった土地・建物や、施設の更新時期までに使う予定がない土地などを有効活用する必要があります。
また、将来の人口減少に伴う水需要や料金等収入の減少、老朽化施設の更新費用や物価高騰等に伴う事業費の増加などが見込まれることから、将来の事業環境を見据えて安定的に事業運営をしていくために、財政基盤の強化を図る必要があります。

取組41 資産・施設の有効活用

水道 工水 下水

●再生可能エネルギー創出に向けた取組の推進

施設上部などの資産を最大限活用し、PPAモデル等を適用した太陽光発電、小水力発電を引き続き実施していきます。また、更なる再生可能エネルギーの創出に向けた調査・検討を行います。



入江崎水処理センター西系水処理施設屋上PPA事業



生田配水池上部太陽光



平間調整池小水力発電設備

【効果】

資産・施設の有効活用による収益の確保、再生可能エネルギーの創出に取り組むことにより、持続可能な経営基盤を確保できます。

取組42 財政基盤の強化

水道 工水 下水

●料金・使用料制度等の見直し(水道・下水)

水需要が減少する中、老朽化した施設の更新などによる事業費の増加が見込まれているため、持続可能な経営基盤の確保に向け、水道料金及び下水道使用料について、経営環境の変化に対応した制度等の見直しを行います。

主な検討事項

口径別料金制への移行【水道】



詳細はこちらから

20mm口径



家庭

150mm口径



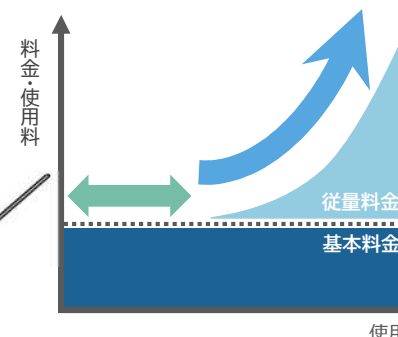
工場

口径の大きさによって料金が異なる。

基本水量の廃止又は引下げ【水道・下水】

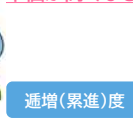
一定の水量まで基本料金のみで利用できる。

基本水量



通増(累進)度の緩和【水道・下水】

使用する水量が増えるほど単価が高くなる。



通増(累進)度

【効果】

財政基盤を強化することにより、将来にわたって持続可能な安定した上下水道事業の運営をしていくことができます。

川崎市上下水道事業中期計画(2026～2029)(案)[概要版]

5 財政収支見通し

- 本中期計画期間(令和8(2026)年度～令和11(2029)年度)で予定している施策・取組の着実な遂行に必要な投資額や維持管理費用を基に財政収支見通しを作成しました。
- 本計画期間と合わせて計12年間の見通しを作成していますが、計画期間以降(令和12(2030)年度～令和19(2037)年度)については、参考として平均値で示しています。
- 令和6(2024)年5月に「水道事業及び下水道事業の料金制度等のあり方」について、川崎市上下水道事業経営審議委員会へ諮問を行い、令和8(2026)年2月に答申を受領しました。現在、答申内容を踏まえた検討を行っているところであることから、こちらに示す財政収支見通しは、料金制度等の見直しは考慮していません。

区分		水道事業 (単位 百万円)					工業用水道事業 (単位 百万円)					下水道事業 (単位 百万円)				
		R8 (予算)	R9 (計画)	R10 (計画)	R11 (計画)	R12～19 (試算・平均)	R8 (予算)	R9 (計画)	R10 (計画)	R11 (計画)	R12～19 (試算・平均)	R8 (予算)	R9 (計画)	R10 (計画)	R11 (計画)	R12～19 (試算・平均)
収益的収支	収益的收入	31,187	29,856	29,611	29,502	29,104	5,914	5,643	5,629	5,617	5,662	43,300	43,770	43,782	43,640	44,193
	収益的支出	32,843	32,158	32,697	33,591	37,001	5,392	5,881	6,045	6,178	6,980	43,190	45,046	45,925	46,283	50,993
	当年度純損益	▲ 1,656	▲ 2,302	▲ 3,086	▲ 4,089	▲ 7,897	522	▲ 237	▲ 416	▲ 561	▲ 1,318	111	▲ 1,276	▲ 2,143	▲ 2,643	▲ 6,801
資本的収支	資本的收入	10,289	8,379	8,643	7,750	7,622	3,138	2,105	2,285	2,730	1,977	42,186	51,016	52,683	53,591	45,194
	資本的支出	22,090	23,443	24,203	22,165	20,514	8,030	5,677	6,163	7,387	6,321	61,076	69,850	71,756	72,626	63,661
	資本的収支差額	▲ 11,800	▲ 15,064	▲ 15,560	▲ 14,414	▲ 12,892	▲ 4,893	▲ 3,572	▲ 3,878	▲ 4,657	▲ 4,345	▲ 18,890	▲ 18,835	▲ 19,073	▲ 19,035	▲ 18,467
累積資金残高		6,390	▲ 1,507	▲ 10,331	▲ 18,838	▲ 58,226	11,047	8,952	6,480	3,242	▲ 10,425	6,168	6,073	5,142	3,763	▲ 12,394
企業債残高		91,299	95,848	100,662	104,451	112,996	10,947	12,527	14,322	16,515	19,753	265,696	271,771	279,160	284,725	305,122
総括		水道事業					工業用水道事業					下水道事業				
		収益的収支については、本計画期間では毎年度純損失を計上する見込みであり、現行の運営を継続すると令和11(2029)年度末時点で、約41億円の純損失となり、経常収支比率100%を下回る見込みとなっています。また、累積資金残高については、毎年度において当年度資金不足が発生する見込みであり、令和9(2027)年度から資金不足になり、令和11(2029)年度末時点で、約▲188億円まで減少する見込みです。					収益的収支については、本計画期間では令和9(2027)年度から毎年度純損失を計上する見込みであり、現行の運営を継続すると令和11(2029)年度末時点で、約6億円の純損失となり、経常収支比率100%を下回る見込みとなっています。また、累積資金残高については、毎年度において当年度資金不足が発生する見込みであり、令和11(2029)年度末時点で、約32億円まで減少する見込みです。					収益的収支については、本計画期間では令和9(2027)年度から毎年度純損失を計上する見込みであり、現行の運営を継続すると令和11(2029)年度末時点で約26億円の純損失となり、経常収支比率100%を下回る見込みとなっています。また、累積資金残高については、毎年度において当年度資金不足が発生する見込みであり、令和11(2029)年度末時点で、約38億円まで減少する見込みです。				

6 中期計画の進捗管理

- 設定した施策ごとの取組に対して、毎年度、実施結果や達成状況などさまざまな観点から評価を行い、問題や課題を明確にしていきます。明確になった問題や課題を踏まえ、次年度の取組内容や方向性を検討していきます。また、中期計画の進捗状況については、学識経験者、団体推薦者及び公募市民によって構成される「川崎市上下水道事業経営審議委員会」へ報告し、市民目線・専門的視点から御意見をいただき、その結果を今後の事業運営に活かしていきます。

1 上下水道ビジョンとは

■策定の趣旨と計画期間

平成29(2017)年度からの上下水道ビジョンは策定から約10年が経過し、経年による上下水道施設の老朽化の進行や今後見込まれる人口減少局面への転換など、本市上下水道事業を取り巻く環境はさらに厳しくなっていくことが想定されます。

こうした状況においても、将来にわたり本市上下水道事業を安定的・持続的につないでいくため、新たに令和8(2026)年度からの事業の方向性を示す「川崎市上下水道ビジョン」を策定するものです。なお、計画期間は「川崎市総合計画」と整合を図り、令和8(2026)年度から令和19(2037)年度までの12年間とします。

2 主な事業を取り巻く環境と課題(1/2)

■資産の状況(上下水道施設の老朽化)

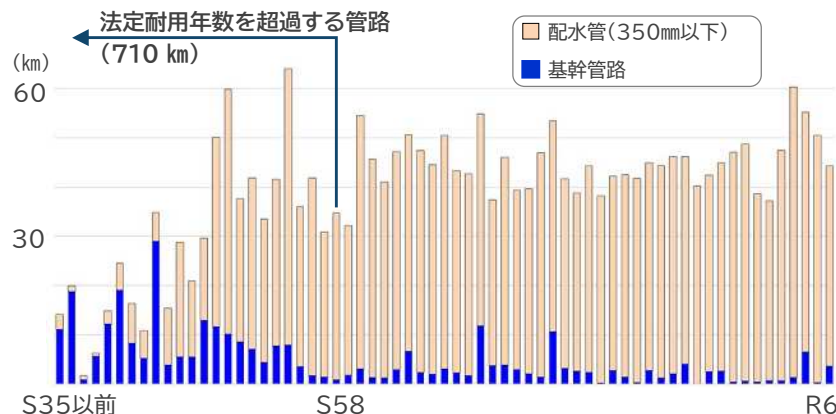
水道・工業用水道の管路・施設の状況

- 浄水施設や配水施設の一部については、整備完了後、相当の年数が経過し老朽化が進行しています。
- 管路については、耐震化率は高いものの、基幹管路※で耐用年数40年の超過が多く見られ、漏水等による断水リスクが高まっています。

※導水管、送水管、給水管の分岐の無い
口径400mm以上の配水管

施設や基幹管路の更新や維持管理には多くの費用や労力が必要となることから、アセットマネジメントによる計画的な更新や長寿化を行うとともに、DXの推進などによる効果的な維持管理に取り組む必要があります。

水道管路の年度別布設延長(令和6(2024)年度末)



下水道の管きょ・施設の状況

- 管きょについては、昭和50年代から平成初期に集中的に整備を進めてきており、今後、標準耐用年数50年を迎える管きょが急増します。
- 水処理センター・ポンプ場については、整備を始めてから既に90年以上が経過しており、建物や設備の老朽化が課題となっています。

老朽化が進行すると、道路陥没や設備故障による下水道機能の停止リスクがあることから、アセットマネジメントにより計画的に適切な下水道施設の更新を実施するとともに、DXの推進などにより効果的な維持管理を進めながら下水道機能の確保を持続していく必要があります。

下水管きょの年度別管理延長(令和6(2024)年度末)



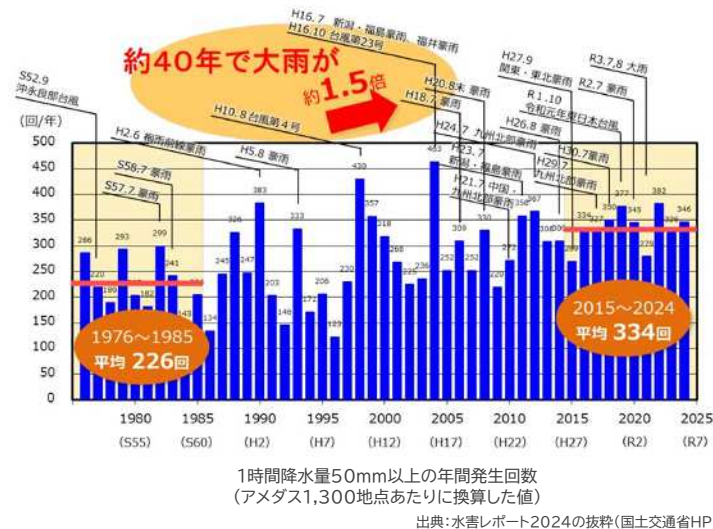
川崎市上下水道ビジョン(2026~2037) (案)〔概要版〕

2 主な事業を取り巻く環境と課題(2/2)

■自然災害の脅威(大雨・台風などの気候変動)

- 大雨の増加や勢力の強い台風の襲来、これまでにない河川水位の上昇が発生するなど、気候変動による影響が顕在化している中で、さらに将来の降雨量の増加や東京湾等の海面の水位上昇などが考えられ、今後の大雨などによる浸水リスクがより増大していきます。

今後の気候変動による影響やこれまでの水災害の教訓を踏まえ、河川・下水管きよの水位予測技術の導入などの公助とともに、市民の自助・共助につながる水災害リスク情報の発信の強化や、将来の社会環境の変化に適応した持続可能な維持管理体制の構築など、幅広い視点で総合的な浸水対策を実施していく必要があります。



■脱炭素社会の実現

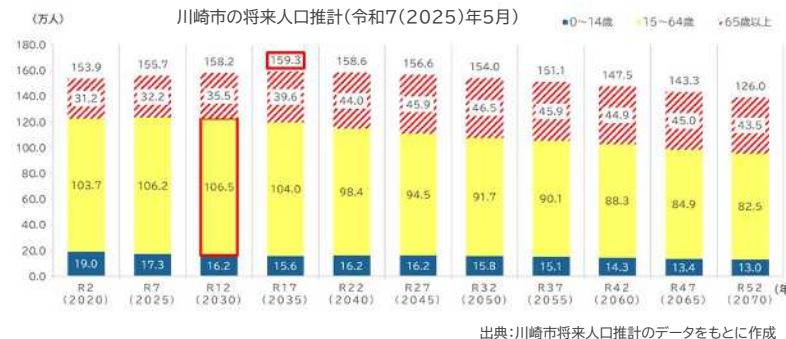
- 水道事業及び工業用水道事業は、浄水処理工程、配水池や配水塔のポンプ設備など、施設の運転に多くの電力を消費しており、多くの温室効果ガスを排出しています。また、下水道事業は、水処理センターのポンプ設備、送風設備など、施設の運転に多くの電力を消費していることに加え、汚泥の焼却時には、二酸化炭素(CO₂)と比べて温室効果の高い酸化二窒素(N₂O)を排出しており、こちらも多くの温室効果ガスを排出しています。

2030年度までに、市役所全体における温室効果ガス排出量を2013年度比で50%以上削減することを目標としており、上下水道局においては、同年度までに、局内で使用するすべての電力を再生可能エネルギーに由来する電力とすることで、温室効果ガスの削減を進めていく必要があります。



■人口減少への転換(水需要・料金等収入の減少、人手不足)

- 本市の将来人口推計(令和7(2025)年5月)では、本市の人口は令和17(2035)年頃に約159.3万人となりピークを迎えますが、以降は自然減が社会増を上回る形で人口減少に転じることが見込まれていることから、水需要や料金等収入の減少が想定されます。
- また15~64歳の生産年齢人口は令和12(2030)年頃に約106.5万人となりピークを迎えることと、職員採用試験の受験者数が減少傾向にあるため、今後職員の確保が難しくなっていくことなどが想定されます。



将来にわたり上下水道サービスを提供していけるよう、施設整備や料金等収入、人材確保などさまざまな側面から持続可能な事業のあり方を検討していく必要があります。

■物価の高騰

- 昨今の不安定な世界情勢に伴い、エネルギー価格や資材価格などの物価は急激に高騰しています。その影響として、動力費や委託料などの維持管理費用、老朽化した施設の更新や耐震化等に伴う建設工事費などの増加に加え、建設工事の財源となる企業債の調達においても、借入利率が大きく上昇しています。

このような厳しい経営環境においても、市民の方に安定した上下水道サービスを提供できるよう、安定した財政基盤を確保する必要があります。

3 上下水道ビジョンの全体像

基本理念

くらしを支え、環境を守り、未来へつなぐ

上下水道局は、健全な水循環を維持、回復、創造しながら、ライフライン事業者として市民の生活や事業者の経済活動を守ることを基本理念とします。

目指す将来像

上下水道事業の根幹的な考えである「基本理念」のもと、30年から50年程度先を見据えた4つの「目指す将来像」を、4つのキーワード「安全・安心」、「強靱」、「環境」、「持続」とともに設定しました。

将来像1

安全・安心

市民の安心なくらしを守るため、安全で安定した水の供給と適切な排水機能の確保を目指します

将来像2

強 靱

災害に対して強くしなやかな上下水道を目指します

将来像3

環 境

環境に配慮した事業を目指します

将来像4

持 続

質の高いサービスの提供と持続可能な経営基盤の確保を目指します

12年間の方向性

事業を取り巻く環境と課題を踏まえ、目指す将来像を達成するために、今後12年間で各事業が向かうべき7つの方向性を決めました。
また、それぞれの方向性が目指す将来像のどの内容に合致するかを、「安全・安心」、「強靱」、「環境」、「持続」のキーワードで示しています。

方向性1 安全で良質な水の安定供給【安全・安心】

- 水源から蛇口に至るまでの水質管理を継続
- 県内水道事業者や企業団等と連携し効率的な水運用を実施



方向性2 上下水道施設の適切な管理と更新【安全・安心】

- アセットマネジメントによる適切な維持管理や更新の実施
- DXの推進などによる維持管理や更新の高度化・効率化



方向性3 災害への備え【強靱】

- 上下水道施設の耐震化・耐水化や停電対策を推進
- 浸水リスクの高い地域における雨水を排水する施設の整備を推進、気候変動による影響を踏まえた対策などへの取組
- 職員及び他都市を含めた訓練・研修を実施し、市民の皆様に災害への備えや行動を分かりやすく発信



方向性4 水環境や地球環境への配慮【環境】

- 下水の処理方法の工夫や適切な維持管理による放流水質の確保
- カーボンニュートラル実現に向けた省エネルギーなどの取組を推進
- 循環型のまちづくりの実現に向け、廃棄物の抑制・リサイクルや資源の有効利用を促進



方向性5 国際事業の推進【環境】

- 官民連携による国際展開や技術協力による国際貢献の推進



方向性6 市民サービスの充実【持続】

- お客さまのニーズを的確に把握し、関心の高い情報を発信することで、事業への理解醸成を図り、信頼関係を構築
- お客さまが快適にサービスを利用できるよう、高い品質のサービス及び新たなサービスを提供



方向性7 持続可能な経営基盤の確保【持続】

- 料金制度等の見直しを行うとともに、資産の有効活用や資金運用等により安定的な財源を確保
- 将来の担い手不足への対応として、デジタル技術の活用等による事業運営の最適化や人材の育成・確保

